

平成 24 年度財務書類報告書

東 広 島 市

平成 2 6 年 2 月

＝目次＝

第 1 財務書類とは	
1 財務書類作成の背景	1
2 財務書類作成の目的	1
(1) 資産・債務の適切な管理	
(2) 説明責任の履行	
(3) 財政の効率化・適正化	
3 財務書類整備の効果	2
(1) 発生主義による正確な行政コストの把握	
(2) 資産・負債の一覧的把握	
(3) 連結ベースでの財務状況の把握	
第 2 普通会計財務書類	
1 財務書類の作成基準	3
(1) 作成モデル	
(2) 作成する財務書類と相互の関連	
(3) 普通会計の対象範囲	
(4) 対象となる年度	
(5) 作成基礎データ	
2 貸借対照表	5
(1) 貸借対照表の構成	
(2) 貸借対照表の概要	
(3) 貸借対照表を活用した分析	
(4) 住民一人当たりの貸借対照表	
3 行政コスト計算書	13
(1) 行政コスト計算書の概要	
(2) 行政コスト計算書を活用した分析	
(3) 住民一人当たりの行政コスト計算書	
4 純資産変動計算書	18
5 資金収支計算書	19

6	平成23年度決算による他市との比較(参考)	20
	(1) 県内他市との比較	
	(2) 類似団体との比較	
第3	連結財務書類	
1	財務書類の連結	24
	(1) 連結とは	
	(2) 連結方法	
	(3) 連結の対象範囲	
2	連結貸借対照表	26
	(1) 連結貸借対照表の概要	
	(2) 連結貸借対照表と普通会計貸借対照表の比較	
3	連結行政コスト計算書	29
	(1) 連結行政コスト計算書の概要	
	(2) 連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書の比較	
4	連結純資産変動計算書	32
5	連結資金収支計算書	33
第4	資料編 (財務書類4表)	
1	普通会計の財務書類	34
2	東広島市全体の財務書類	40
3	東広島市及び関係団体の連結財務書類	44

第1 財務書類とは

1 財務書類作成の背景

地方公共団体の会計処理は、「現金主義・単式簿記」方式を採用しており、1年間にどのような収入があり、その収入を何に使ったかを明らかにすることを目的としています。

しかしながら、この方式ではどのような負担でどのような行政サービスを提供しているか、これまでにどれだけの資産が形成されたか、どのくらいの負債があるのかなどの点で情報が不十分な面があります。

こうした課題を受け、総務省から平成18年5月8日の「新地方公会計制度報告書」等、地方自治体における公会計整備推進のための様々な指針が出されました。

これを受けて本市においても、「発生主義・複式簿記」方式を導入した「公会計の整備」をすすめ、平成19年度決算から新たな財務書類の作成、公表に取り組んでいます。

2 財務書類作成の目的

地方公共団体の資産・債務改革に活用できる財務書類の整備を進め、「資産・債務の適切な管理」を行うことが、財務書類作成の大きな目的となります。また、分かりやすい財務書類を外部に公表したり、作成した財務書類を内部管理に活用することで、「説明責任の履行」と「財政の効率化・適正化」という目的も果たすことができます。

(1) 資産・債務の適切な管理

財務書類の作成過程において、市が保有する全資産の評価を見直し、これまでに取得してきた資産の適切な評価を把握することになります。把握した公共資産情報のうち、減価償却の情報により資産の老朽化度を把握することができますので、施設の建替・修繕計画に反映させたり、売却可能資産の情報により公有財産の遊休地の売却・活用を促進させるなど、財務書類の作成により得られた情報で資産の有効活用を図ることができます。

(2) 説明責任の履行

本市においても住民から徴収した税金などを財源として様々な行政サービスを実施していますが、その税金などの財源の用途については住民や議会に対して説明責任を有しています。財務書類を作成し、市の財務状況を分かりやすく分析し公表することは、財政の透明性を高め、住民や議会に対する説明責任を適切に果たすことができるものと考えます。

(3) 財政の効率化・適正化

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行され、地方公共団体には、自らの権限と責任において、規律ある財政運営を行うことが求められています。財務書類から得られる情報を資産・債務管理、費用管理等に有効に活用することによって、事業実施の意思決定に費用対効果を意識することとなり、財政運営に関するマネジメント力を高め、財政の効率化・適正化を図ることができます。

3 財務書類整備の効果

市の会計は、現金の収支を基準とする現金主義により処理しています。つまり、市が作成する決算書は、一会計年度に入った全ての収入と一会計年度に支払いをした全ての支出を表しています。

一方で、企業会計において用いられる発生主義では、現金の収支のみならず、すべての財産物品等の増減及び異動をその発生した事実に基づいて経理しています。

現金主義により作成した決算書と比較した場合に、新たに発生主義に基づく財務書類を整備することによる効果としては次の3点が挙げられます。

(1) 発生主義による正確な行政コストの把握

行政サービスを提供する際にも様々な費用がかかっています。現金主義で費用を認識する場合は相手方に支出した額となり、行政サービスに活用している施設の磨耗など現金として表現できない費用を把握することができません。市においても発生主義によるコストの管理を行い、将来的に支出を要する退職金なども費用と認識し、適正な規模の行政サービスを行うことで、将来世代に負担を残さない財政運営が可能となります。

(2) 資産・負債の一覧的把握

市が作成している決算書は、どの行政分野の資産がどのような財源で形成されたか、資産形成に関する情報（ストック情報）が不十分といえます。

貸借対照表の作成にあたり、公正価値による資産評価が行われますので、市がこれまでの行政活動により蓄積したすべての資産について、その評価額も含めたストック情報を貸借対照表で明示することができます。また、資産形成に要した負債の額とあわせてみることで、資産と負債の全体像を一覧的に把握することが可能となります。つまり、本市が適切な資産・負債管理を行ううえで必要な情報が得られることとなります。

(3) 連結ベースでの財務状況の把握

本市では、一部事務組合、広域連合及び第三セクター等の関係団体と連携協力して住民に対する行政サービスを実施しています。これまでの決算では、本市の一般会計・特別会計ごとに歳入歳出決算書を調製し、水道事業会計も別に決算書を調製するなど、市全体の資金収支を示す財務情報はありませんでした。また、行政コストにおいても、一部事務組合や広域連合など行政サービスを連携協力している団体を含めた財務情報はありませんでした。

市と関係団体を合わせた連結財務書類を作成することで、公的資金等によって形成された資産とその財源である負債・純資産の状況、行政サービス提供に要したコスト及び資金収支の状況など、本市を中心とした行政サービス提供主体の財務状況を一体的に把握することが可能となります。

第2 普通会計財務書類

1 財務書類の作成基準

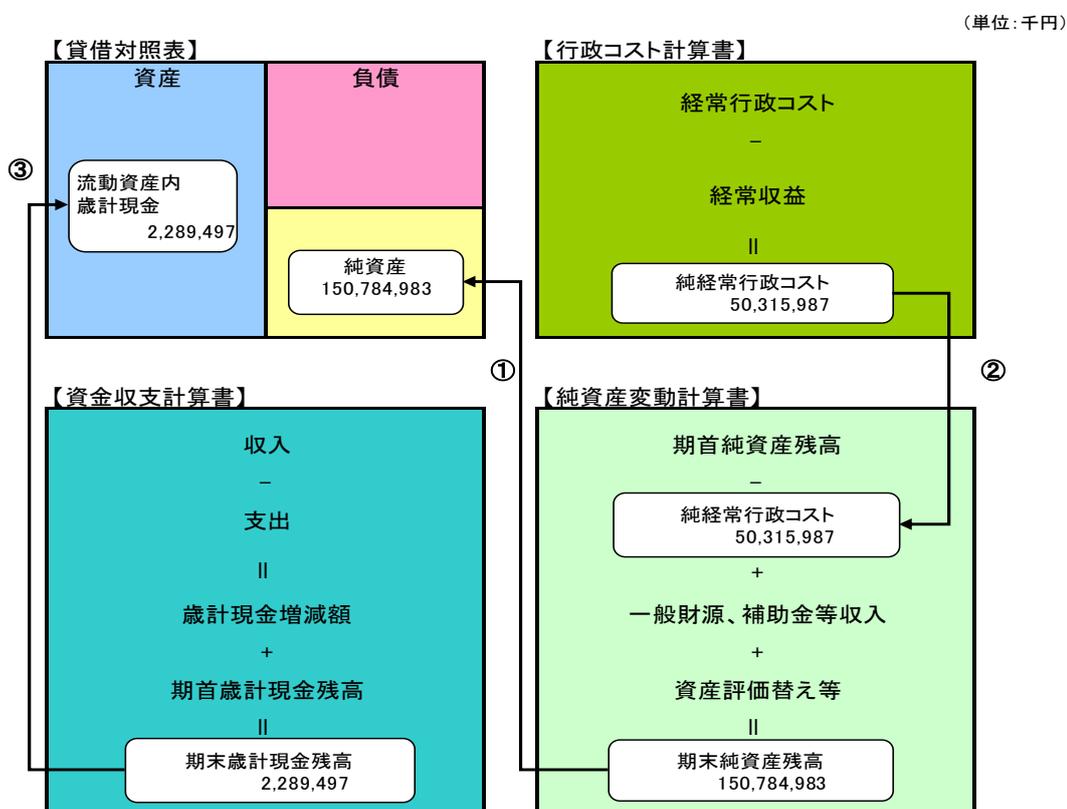
(1) 作成モデル

「総務省方式改訂モデル」に基づいて作成しています。ただし、資産関連データは、「基準モデル」と同様、全資産を評価し計上しています。

(2) 作成する財務書類と相互の関連

「総務省方式改訂モデル」に基づき作成する財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書であり、その概要と関連性は次のとおりです。

区 分	説 明
貸借対照表	市が行政サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源でまかなってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。「資産の部」・「負債の部」・「純資産の部」からなります。
行政コスト計算書	一年間の市の行政活動において、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた計算書です。
純資産変動計算書	貸借対照表の「純資産の部」について、会計年度中の動きを表す計算書です。
資金収支計算書	歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分に分けて表示した計算書です。



- ① 貸借対照表の純資産の変動を表したものが、純資産変動計算書です。
 ② 行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純経常行政コストの詳細な内訳明細です。
 ③ 資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細です。

(3) 普通会計の対象範囲

普通会計は、一般会計及び公営企業・公営事業会計以外の特別会計を合わせたもので、本市では次の会計が対象範囲となっています。

会計区分	会計名称	普通会計
一般会計	一般会計	○
特別会計	住宅新築資金等貸付事業特別会計 産業団地汚水処理施設事業特別会計 ひがしひろしま墓園管理事業特別会計 産業団地造成事業特別会計	○
	公共下水道事業特別会計 寺家地区土地区画整理事業特別会計	△ (一部)

(4) 対象となる年度

今回、作成した財務書類の対象年度は平成24年度で、平成25年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間（平成25年4月1日から平成25年5月31日まで）における収支については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(5) 作成基礎データ

平成24年度決算統計のデータを基礎数値として使用しています。

なお、決算統計に計上されていないデータについては、一部、歳入歳出決算書や「地方公共団体の財政健全化に関する法律」による健全化判断比率の算定データ等を引用しています。

また、有形固定資産、売却可能資産及び回収不能見込額等の算定方法は次のとおりです。

ア 有形固定資産

土地・建物等の資産は有形固定資産として、公正価値評価を行い計上しています。

具体的には、まず、市が所有する資産を全て洗い出し、土地については、固定資産税評価額の地目別・地域別平均単価に、各土地の面積を乗じることにより評価額を算出し、家屋・工作物・機械器具等については市が加入する保険（市有物件災害共済会）の保険金額を再調達価額とし、定められた耐用年数により減価償却を行いました。

イ 売却可能資産

土地・建物等であっても、行政目的がなく売却が可能な資産については、公正価値評価により売却可能資産に計上しています。

ウ 未収金及び長期延滞債権に係る回収不能見込額

未収金及び長期延滞債権の過去5年間の不納欠損実績をもとに回収不能となる見込額を算定し、回収不能見込額に計上しています。

エ 長期未払金

債務負担行為のうち既に確定した債務とみなされるものについて計上しています。

また、リース取引についても、その費用のうち購入相当額（利子相当額を除いたもの）を資産計上したうえで、購入相当額の未払部分を長期未払金として負債に計上しています。

オ 賞与引当金

翌年度6月に支払われる賞与は当年度の12月から翌年度の5月までの勤務に対して支払われていると考えられることから、翌年度6月に支払われる賞与見込額の一部を負債として計上しています。

2 貸借対照表

(1) 貸借対照表の構成

貸借対照表は、下図のとおり左側に財産（資産）、右側に資産を形成した財源（負債・純資産）を対照表示したもので、市の資産がどのような財源で整備されてきたかが分かります。

貸借対照表は、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右バランスが取れていることから、「バランスシート」とも言われています。

資産は、性質として大きく2つに分けられます。

一つは市が貸付金や未収金などを回収したり、行政サービスに用いられなくなった資産を売却することで将来的な現金収入が見込まれるものとして計上するもので、「売れる資産、回収する資産」と言い換えられるものです。

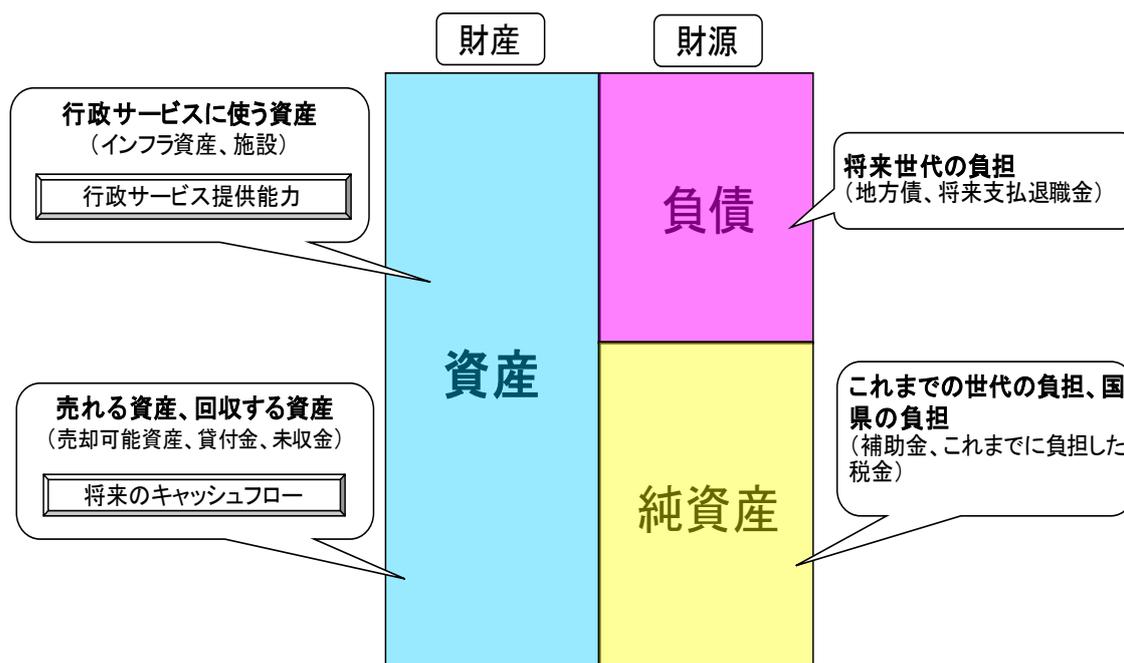
もう一つは道路や学校などの資産で、これらは将来の現金収入は見込まれませんが、市が様々な行政サービスを行うために保有している資産で、行政サービスの提供が可能であるという意味で価値を有していることから、資産として計上しているもので、「行政サービスに使う資産」と言い換えられるものです。

この「売れる資産、回収する資産」と「行政サービスに使う資産」を活用して、市では様々な行政活動を行っています。

負債は資産の形成に充当された財源のうち、今後の現金支出の負担が生じることから計上するもので、地方債などの借金のほか、職員に対して将来支給する退職金も含まれます。これらは将来の支出の義務があることから「将来世代の負担」と言い換えることができます。

純資産は資産の形成に充当された市税、国庫支出金及び県支出金など既に負担が完了したものを計上しており、「これまでの世代の負担」と言い換えることができます。

【貸借対照表の構成】



(2) 貸借対照表の概要

ア 貸借対照表の経年比較

平成24年度の本市の資産は次のとおりとなりました。

資産：	約2,503億円	前年度	約2,482億円
負債：	約995億円	前年度	約983億円
純資産：	約1,508億円	前年度	約1,499億円

※平成24年度貸借対照表については、34ページを参照してください

(ア) 資産の部について

資産の内訳をみると、公共資産が約2,163億円で前年度の約2,155億円と比べて約8億円増加しています。これは、市役所庁舎や市民ホールの整備によるものが大きな要因となっています。

投資等は約194億円で、前年度と比べて約24億円増加しています。これは、市内企業の業績不振による長期延滞債権の増加によるものが大きな要因になっています。

流動資産は、約146億円で前年度の約157億円と比べて約11億円減少しています。これは、上記と同様の理由により、前年度に未収金で計上されていたものが、長期延滞債権に振り替わったことにより、減少したことが主な要因となっています。

(単位：百万円)

区 分	平成24年度	平成23年度	増減	主な増減理由
資産の部	250,350	248,234	2,116	
1 公共資産	216,258	215,493	765	
(1) 有形固定資産	213,354	213,146	208	新庁舎、市民ホールの整備などによる増
(2) 無形固定資産	221	343	△ 122	電算システムなどのソフトウェア資産の減価償却による減
(3) 売却可能資産	2,683	2,004	679	旧学校・消防署・保育所用地を普通財産に変更したことによる増
2 投資等	19,455	17,001	2,454	
(1) 投資及び出資金	4,050	4,054	△ 4	出資金の返還による減
(2) 貸付金	37	55	△ 18	生業資金、奨学金貸付金の回収による減
(3) 基金等	10,423	11,417	△ 994	庁舎建設・退職手当基金の取崩しによる減
(4) 長期延滞債権	5,736	2,158	3,578	市内大手企業の業績不振による、固定資産税の大幅な減収による増
(5) 回収不能見込額	△ 791	△ 683	△ 108	景気低迷などの影響による市税の回収不能見込額の増
3 流動資産	14,637	15,740	△ 1,103	
(1) 現金預金	14,455	14,873	△ 418	
① 財政調整基金等	12,166	12,152	14	利子積立による増
② 歳計現金	2,289	2,721	△ 432	決算剰余金及び繰越一般財源の減
(2) 未収金	182	867	△ 685	
① 地方税・その他	212	934	△ 722	前年度計上されていた未収金が、長期延滞債権に振り替わったことによる減
② 回収不能見込額	△ 30	△ 67	37	未収金の額が減少したことによる減

■資産の部の用語解説

用語	解説
公共資産	
(1)有形固定資産	行政サービスを提供するために保有している土地や建物などの資産です。貸借対照表では以下のとおり行政目的別に分類しています。
①生活インフラ・国土保全	道路、橋梁、公園及び住宅などの資産を計上しています。
②教育	小学校・中学校及び生涯学習センターなどの資産を計上しています。
③福祉	保育所や総合福祉センターなどの資産を計上しています。
④環境衛生	汚水処理施設や斎場に係る資産を計上しています。
⑤産業振興	農道・林道や農業用排水路などの資産を計上しています。
⑥消防	消防署、防火水槽及びポンプなどの資産を計上しています。
⑦総務	市役所、出張所及び支所の庁舎、地域センターなどの資産を計上しています。
(2)無形固定資産	行政サービスを提供するために有するソフトウェアなどの資産です。
(3)売却可能資産	年度末時点で行政サービスの提供に活用されていない資産です。
投資等	将来的に現金化が可能な資産です。
(1)投資及び出資金	水道局への出資金や財団法人への出えん金などを計上しています。
(2)貸付金	福祉増進などを目的とした住民などに対する貸付金の残高です。
(3)基金等	特定の目的のために積立した基金です。
(4)長期延滞債権	市税、貸付金及び使用料などの収入未済額のうち、1年を超えて延滞している額です。
(5)回収不能見込額	市税、貸付金及び使用料などの収入未済額のうち、将来回収不能と見込まれる金額です。
流動資産	1年以内に現金となることが見込まれる資産です。
(1)現金預金	
①財政調整基金等	財源調整や市債償還のための基金です。
②歳計現金	年度末時点の歳入総額と歳出総額を差し引きした額です。
(2)未収金	
①地方税・その他	市税、貸付金及び使用料などの収入未済額のうち、過去1年以内に発生した額です。
②回収不能見込額	市税、貸付金及び使用料などの収入未済額のうち、1年以内に回収不能と見込まれる金額です。

(イ) 負債の部について

負債の内訳をみると固定負債は約913億円で、前年度の約902億円と比べて約11億円増加しています。これは、市役所庁舎や市民ホールの整備による地方債発行額の増加が大きな要因となっています。

また、流動負債は約82億円で、前年度の約81億円と比べて約1億円増加していますが、これは、地方債の元金償還額が増加したことが大きな要因となっています。

(単位：百万円)

区 分	平成24年度	平成23年度	増減	主な増減理由
負債の部	99,565	98,290	1,275	
1 固定負債	91,336	90,176	1,160	
(1) 地方債	77,493	75,635	1,858	新庁舎、市民ホールの整備などによる地方債発行額の増
(2) 長期未払金	258	323	△ 65	都市再生機構立替払いに係る償還及びコンピュータ等リース物件支払いによる減
(3) 退職手当引当金	13,222	13,849	△ 627	市町総合事務組合への積立不足額の減
(4) その他	363	369	△ 6	土地開発公社に対する損失補償引当額の減
2 流動負債	8,229	8,114	115	
(1) 翌年度償還予定地方債	7,515	7,373	142	元金償還額が増加したことによる増
(2) 未払金	66	89	△ 23	コンピュータ等リース物件の支出予定額の減
(3) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	
(4) 賞与引当金	648	652	△ 4	
純資産の部	150,785	149,944	841	
負債・純資産合計	250,350	248,234	2,116	

■負債の部の用語解説

用語	解説
固定負債	将来的に返済しなければならない借金です。
(1) 地方債	翌々年度以降に返済しなければならない地方債の残高です。
(2) 長期未払金	翌々年度以降に支出しなければならない債務の残高です。
(3) 退職手当引当金	年度末に職員全員が退職したと仮定した場合の退職手当総額の推計額です。
(4) その他	土地開発公社に対する損失補償引当金などを計上しています。
流動負債	1年以内に返済しなければならない借金です。
(1) 翌年度償還予定地方債	翌年度に返済しなければならない地方債の残高です。
(2) 未払金	翌年度に支出しなければならない債務の残高です。
(3) 翌年度支払予定退職手当	翌年度に支払うことが予定されている退職手当の額です。
(4) 賞与引当金	翌年度6月支給分の賞与のうち、決算年度分(12～3月分)の額です。

(ウ) 純資産の部について

下表は貸借対照表の資産とその財源を、公共資産等とその他の資産に分けて表したものです。公共資産等については、市役所庁舎や市民ホールの整備による地方債及び純資産の一般財源が増加しています。一方、その他の資産では、資産の減少幅以上に純資産である一般財源が減少しています。これは、赤字地方債である臨時財政対策債を発行したことが要因です。

平成23年度末の貸借対照表の構成 (単位:百万円)

公共資産等	231,916	建設地方債等	56,154
		国県補助金等	7,926
		一般財源等	167,836
		資産評価差額	0
その他の資産	16,318	赤字地方債	27,267
		その他負債	14,869
		その他一般財源等	▲ 25,818
資産合計	248,234	負債合計	98,290
		純資産合計	149,944

平成24年度 期中増減 (単位:百万円)

公共資産等	3,797	建設地方債等	160
		国県補助金等	1,681
		一般財源等	1,956
		資産評価差額	0
その他の資産	▲ 1,681	赤字地方債	1,751
		その他負債	▲ 636
		その他一般財源等	▲ 2,796
資産合計	2,116	負債合計	1,275
		純資産合計	841

平成24年度末の貸借対照表の構成 (単位:百万円)

公共資産等	235,713	建設地方債等	56,314
		国県補助金等	9,607
		一般財源等	169,792
		資産評価差額	0
その他の資産	14,637	赤字地方債	29,018
		その他負債	14,233
		その他一般財源等	▲ 28,614
資産合計	250,350	負債合計	99,565
		純資産合計	150,785

イ 有形固定資産の状況

貸借対照表の資産の部のうち、有形固定資産の内訳を行政目的別に見ることで、市がどの分野の資産形成を進めてきたかが分かります。

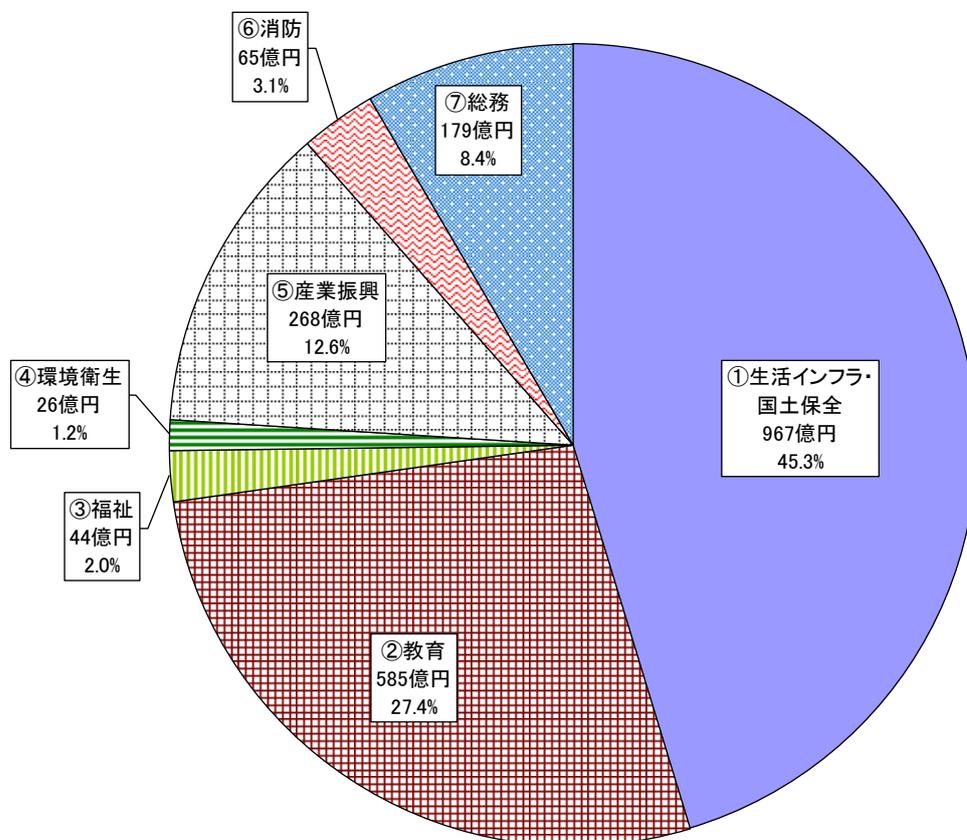
平成24年度末時点の本市の資産形成状況は、道路や公園などの生活インフラ・国土保全分野が45.3%、小・中学校や生涯学習センターなど教育分野が27.4%、農道や林道などの産業振興分野が12.6%と続いています。

行政目的別で前年度と比較すると、総務分野において市役所庁舎や市民ホールを整備したため、前年度と比較して11.9%増加しています。

(単位：百万円)

区分	平成24年度		平成23年度		前年度比較	
	金額	割合	金額	割合	増減額	増減率
①生活インフラ・国土保全	96,685	45.3%	94,503	44.3%	2,182	2.3%
②教育	58,504	27.4%	60,908	28.6%	△2,404	△3.9%
③福祉	4,360	2.0%	4,585	2.1%	△225	△4.9%
④環境衛生	2,633	1.2%	2,715	1.3%	△82	△3.0%
⑤産業振興	26,755	12.6%	27,677	13.0%	△922	△3.3%
⑥消防	6,517	3.1%	6,761	3.2%	△244	△3.6%
⑦総務	17,900	8.4%	15,997	7.5%	1,903	11.9%
有形固定資産合計	213,354	100.0%	213,146	100.0%	208	0.1%

H24行政目的別有形固定資産の状況



(3) 貸借対照表を活用した分析

ア 歳入額対資産比率

歳入額対資産比率は、決算年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表しており、団体の資産形成の度合いを見る指標です。

また、歳入合計は経済情勢などの影響により短期間で変動しますが、資産合計については有形固定資産が大部分を占めているため、短期間には異動がありません。そうしたことから、歳入総額が減少し、歳入額対資産比率が増加している場合は、過年度で形成した資産が財政の負担とならないか、歳入面も含めて検証する必要があります。

本市の歳入額対資産比率は、歳入合計、資産合計とともに増加していますが、前年度と同水準で推移しています。

(単位：百万円)

		平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
歳入合計	A	69,498	69,074	71,727	71,159
資産合計	B	250,350	248,234	248,566	244,174
歳入額対資産比率 (B/A)		3.60年分	3.59年分	3.47年分	3.43年分

イ 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合をみることができます。また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない今後の世代によって負担する割合をみることもできます。

本市の過去及び現世代の負担率は69.7%と前年度と比べて0.1ポイント増加しています。また、将来世代の負担率も39.3%と前年度と比べて0.8ポイント増加しています。将来世代の負担率は、地方債の繰上償還の影響でここ数年、減少傾向にありましたが、大規模事業の実施に伴う地方債発行額の増加の影響で、今年度は増加に転じています。平均的な値と言われている15%～40%以内ではありますが、比較的高い値となっています。

(単位：百万円)

		平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
公共資産合計	A	216,258	215,493	214,621	213,302
純資産合計	B	150,785	149,944	145,614	141,415
地方債残高	C	85,008	83,008	86,642	86,417
過去及び現世代の負担率 (B/A)		69.7%	69.6%	67.8%	66.3%
将来世代の負担率 (C/A)		39.3%	38.5%	40.4%	40.5%

※ 純資産及び地方債には公共資産等整備以外の財源となるものが含まれるため、負担比率の合計は100%となりません。

※このページの本文中に記載している平均的な値については、「新地方公会計制度の徹底解説」(株ぎょうせい刊) から引用しています。

(4) 住民一人当たりの貸借対照表

資産状況を住民一人当たりの数値に置き換えると、本市の資産形成状況がどの程度か把握しやすくなります。また、人口規模の違う他の自治体との比較も可能となります。

平成24年度の住民一人当たりの資産の状況は次のとおりとなりました。

資産：	1,369千円	前年度	1,388千円
負債：	544千円	前年度	549千円
純資産：	825千円	前年度	839千円

※平成24年度住民一人当たりの貸借対照表は、35ページを参照してください。

住民一人当たりの貸借対照表

(単位：千円)

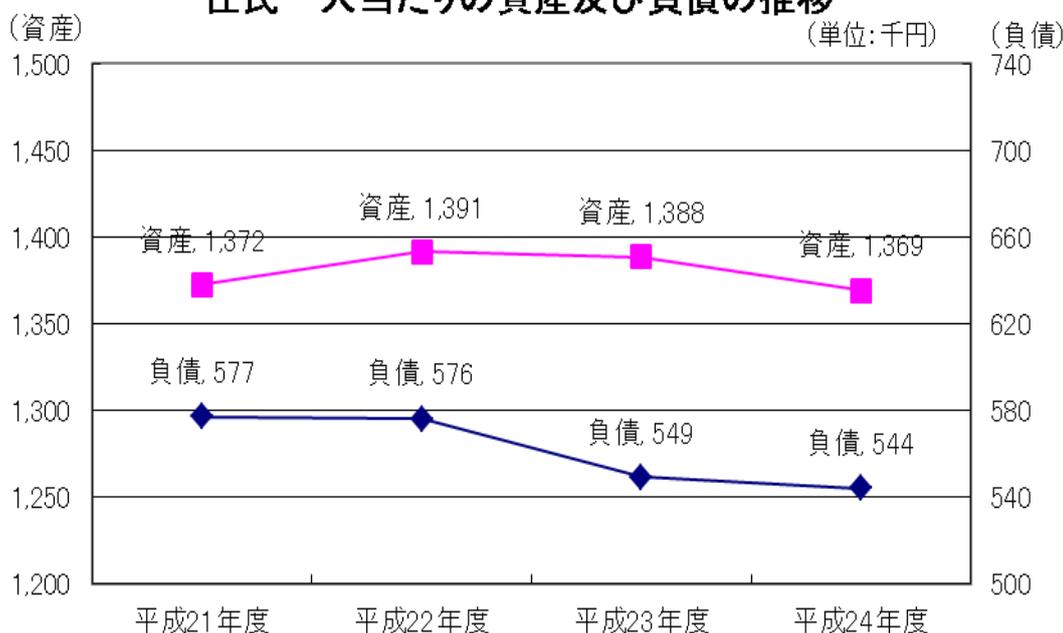
資産の部	平成24年度	平成23年度	負債の部	平成24年度	平成23年度
1 公共資産	1,183	1,205	1 固定負債	499	504
(1) 有形固定資産	1,167	1,192	(1) 地方債	424	423
(2) 無形固定資産	1	2	(2) 長期未払金	1	2
(3) 売却可能資産	15	11	(3) 退職手当引当金	72	77
			(4) その他	2	2
2 投資等	106	95			
(1) 投資及び出資金等	22	23	2 流動負債	45	45
(2) 基金等	57	64	(1) 翌年度償還予定地方債	41	41
(3) 長期延滞債権	31	12	(2) 未払金	0	1
(4) 回収不能見込額	△ 4	△ 4	(3) 翌年度支払予定退職手当	0	0
			(4) 賞与引当金	4	3
3 流動資産	80	88			
(1) 現金預金	79	83	負債合計	544	549
うち歳計現金	13	15	純資産の部	平成24年度	平成23年度
(2) 未収金	1	5	純資産合計	825	839
資産合計	1,369	1,388	負債・純資産合計	1,369	1,388

本市では住民一人当たりの数値を次のとおり各年度末の住民基本台帳人口としています。

平成25年3月31日末現在住民基本台帳人口：182,853人

平成24年3月31日末現在住民基本台帳人口：178,802人

住民一人当たりの資産及び負債の推移



3 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書は、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスについて、どの程度の費用がかかっているかを表した財務書類です。行政コスト計算書では人件費や物件費などの性質別の経費と、福祉や教育などの目的別の経費をマトリックスの表で表しています。

行政コスト計算書の大きな項目として、「経常行政コスト」、「経常収益」及び「純経常行政コスト」があります。

「経常行政コスト」とは、資産形成につながらない1年間の行政サービスを提供するのに要した経費の総額を表しており、「経常収益」は行政サービスの提供を受けた際に支払う手数料、使用料及び負担金などの合計で、行政サービスの提供を受けた受益者の負担分となります。

「純経常行政コスト」とは、行政サービスの経費である「経常行政コスト」から受益者負担である「経常収益」を差し引いたもので、純経常行政コストとして計上した額は、地方税や国県からの交付金といった一般財源等でまかなうこととなります。

平成24年度の本市の行政コストは次のとおりとなりました。

経常行政コスト： 約534億円 前年度 約532億円

経常収益： 約31億円 前年度 約30億円

純経常行政コスト： 約503億円 前年度 約502億円

※平成24年度行政コスト計算書は、36ページを参照してください

性質別行政コスト計算書

(単位：百万円)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減
	金額	構成比率	金額	構成比	
経常行政コスト計 A	53,429	100.0%	53,151	100.0%	278
人にかかるコスト	14,041	26.3%	13,773	25.9%	268
物にかかるコスト	14,729	27.5%	14,216	26.7%	513
移転支出的なコスト	23,182	43.4%	23,540	44.3%	△ 358
その他のコスト	1,477	2.8%	1,622	3.1%	△ 145
経常収益合計 B	3,113	100.0%	2,992	100.0%	121
使用料・手数料	1,631	52.4%	1,612	53.9%	19
分担金・負担金・寄附金	1,482	47.6%	1,380	46.1%	102
純経常行政コスト (A-B)	50,316		50,159		157
受益者負担率 (B/A)	5.8%		5.6%		0.2%

経常費用の項目

人にかかるコスト ……人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入等

物にかかるコスト ……物件費、維持補修費、減価償却費

移転支出的なコスト ……社会保障給付、補助金等、他会計・他団体への支出額

その他のコスト ……公債費の支払利息、回収不能見込額、その他行政コスト

(2) 行政コスト計算書を活用した分析

ア 性質別経常行政コスト

同じ行政サービスを行うにしても、職員自らが行えば「人にかかるコスト」の割合が高くなり、外部委託を行えば「物にかかるコスト」の割合が高くなります。行政コストを性質別にみることによって、本市の行政サービスがどのような手法で行われているか分析が可能となります。

「人にかかるコスト」は約140億円で、前年度の約138億円と比べて約2億円増加しています。これは、職員数の増加により、人件費のほか、退職手当引当金繰入等が増となること大きな要因となっています。また、経常行政コストに占める構成比については、前年度と同水準で推移していますが、ここ数年のコスト全体に占める割合は減少傾向にあります。

「物にかかるコスト」は約147億円で、前年度の約142億円と比べて約5億円増加しています。これは、システム管理運営経費などの物件費や減価償却費の増が大きな要因となっています。

「移転支的的なコスト」は約232億円で、前年度の約235億円と比べて約3億円減少しています。これは、地域医療対策事業費（約8億円）の減が大きな要因となっていますが、社会保障給付をはじめ、ここ数年、コスト全体に占める割合は増加傾向にあります。

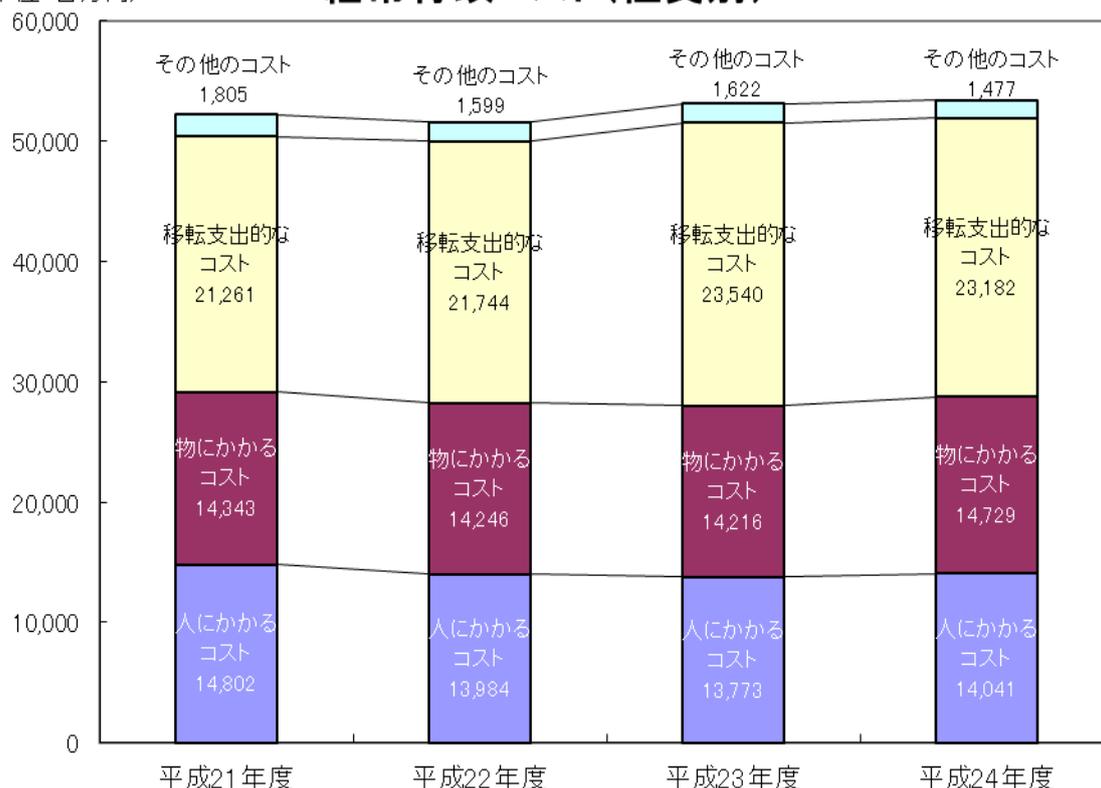
経常行政コスト（性質別）

（単位：百万円）

	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人にかかるコスト	14,041	26.3%	13,773	25.9%	13,984	27.1%	14,802	28.3%
物にかかるコスト	14,729	27.6%	14,216	26.7%	14,246	27.6%	14,343	27.5%
移転支的的なコスト	23,182	43.4%	23,540	44.3%	21,744	42.2%	21,261	40.7%
その他	1,477	2.7%	1,622	3.1%	1,599	3.1%	1,805	3.5%
計	53,429	100.0%	53,151	100.0%	51,573	100.0%	52,211	100.0%

（単位：百万円）

経常行政コスト(性質別)



イ 目的別経常行政コスト

本市では教育や福祉など様々な分野で行政サービスを行っていますが、行政コストを目的別にみることで、本市のどの分野にコストをかけているか分析が可能となります。

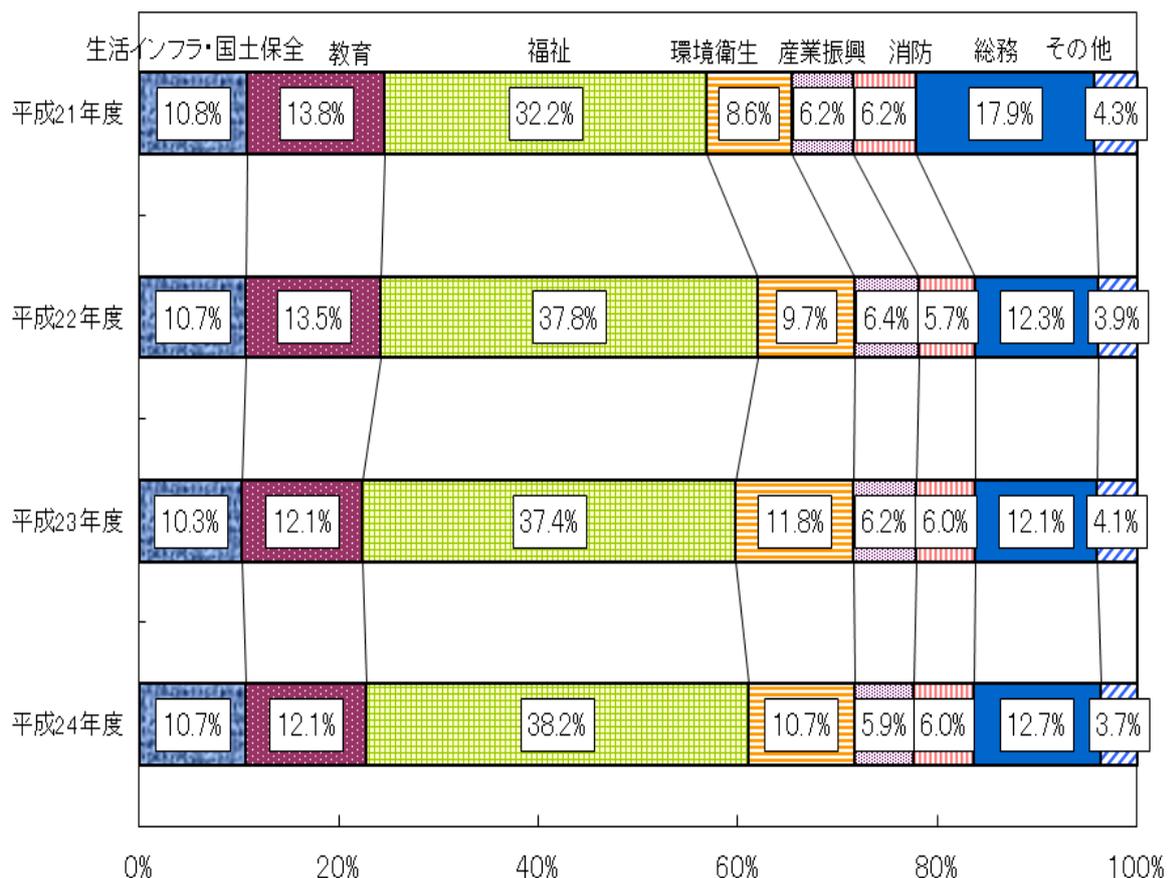
行政コストを目的別の割合で見ると、福祉分野が38.2%で、続いて総務分野の12.7%となっています。前年度と比較し、地域医療対策事業費の減の影響で環境衛生分野の割合が減少し、市役所庁舎や市民ホール整備の影響で総務分野が増加しています。

経常行政コスト（目的別）

（単位：百万円）

	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	5,701	10.7%	5,493	10.3%	5,500	10.7%	5,652	10.8%
教育	6,496	12.1%	6,415	12.1%	6,960	13.5%	7,185	13.8%
福祉	20,399	38.2%	19,896	37.4%	19,510	37.8%	16,807	32.2%
環境衛生	5,748	10.7%	6,269	11.8%	4,990	9.7%	4,520	8.6%
産業振興	3,137	5.9%	3,298	6.2%	3,276	6.4%	3,267	6.2%
消防	3,195	6.0%	3,176	6.0%	2,964	5.7%	3,246	6.2%
総務	6,800	12.7%	6,445	12.1%	6,366	12.3%	9,322	17.9%
議会	476	0.9%	537	1.0%	408	0.8%	407	0.8%
その他	1,477	2.8%	1,622	3.1%	1,599	3.1%	1,805	3.5%
計	53,429	100.0%	53,151	100.0%	51,573	100.0%	52,211	100.0%

経常行政コスト(目的別)の構成割合



※ グラフ中の「その他」は、経常行政コスト（目的別）の表の「議会」及び「その他」を合計したものです。

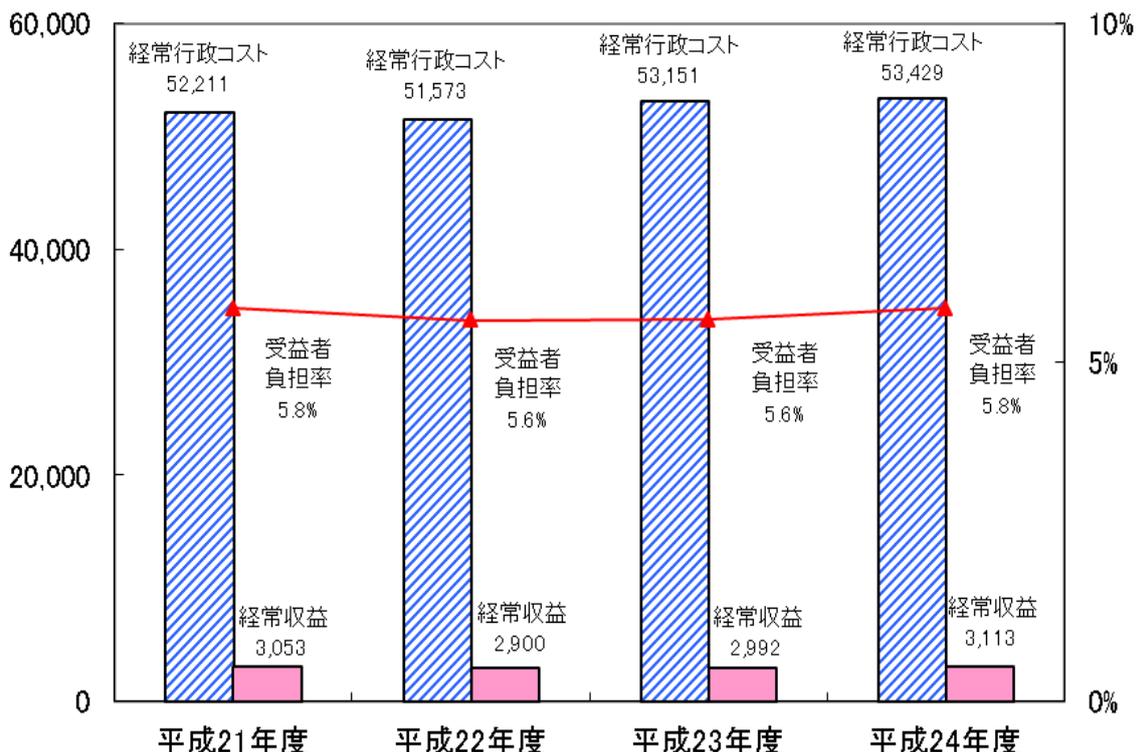
ウ 受益者負担率

行政コスト計算書の経常収益は、使用料、手数料及び分担金など行政サービスに係る受益者負担の金額になります。この経常収益を経常行政コストで除することにより、行政サービスの受益者負担の割合を算出することが可能となります。

本市の平成24年度の受益者負担率は5.8%となっており、前年度とほぼ横ばいで推移しています。

(百万円)

行政コストに対する受益者負担率



受益者負担率 (目的別)

(単位: 百万円)

	平成24年度			平成23年度			平成22年度			平成21年度		
	経常行政コスト	経常収益	受益者負担率									
生活インフラ・国土保全	5,701	278	4.9%	5,493	270	4.9%	5,500	317	5.8%	5,652	307	5.4%
教育	6,496	91	1.4%	6,415	81	1.3%	6,960	93	1.3%	7,185	93	1.3%
福祉	20,399	1,305	6.4%	19,896	1,157	5.8%	19,510	1,127	5.8%	16,807	1,160	6.9%
環境衛生	5,748	482	8.4%	6,269	469	7.5%	4,990	455	9.1%	4,520	498	11.0%
産業振興	3,137	17	0.5%	3,298	24	0.7%	3,276	33	1.0%	3,267	37	1.1%
消防	3,195	576	18.0%	3,176	625	19.7%	2,964	565	19.1%	3,246	634	19.5%
総務	6,800	232	3.4%	6,445	233	3.6%	6,366	151	2.4%	9,322	151	1.6%
その他	1,953	132	-	2,159	133	-	2,007	159	-	2,212	173	-
計	53,429	3,113	5.8%	53,151	2,992	5.6%	51,573	2,900	5.6%	52,211	3,053	5.8%

※1 受益者負担率 (目的別) の項目の「その他」は、行政コスト計算書の議会、支払利息、回収不能見込計上額及びその他の計を計上しています。

※2 その他の項目の経常収益に一般財源振替額を計上しているため、その他の項目の受益者負担率は算定していません。

(3) 住民一人当たりの行政コスト計算書

行政コスト計算書においても、住民一人当たりの数値に置き換えることで、資産形成を伴わない行政サービスを実施するのにどの程度のコストを必要としているのか、受益者負担以外の一般財源でどの程度の行政コストをまかなっているのかが把握しやすくなります。

また、住民一人当たりの数値に置き換えていることで、経年比較した場合に、経常的な行政活動が効率的に行われているかを分析することができます。

平成24年度の住民一人当たりの行政コストの状況は次のとおりとなりました。

経常行政コスト：	299千円	前年度	297千円
経常収益：	17千円	前年度	17千円
純経常行政コスト：	282千円	前年度	280千円

※平成24年度住民一人当たりの行政コスト計算書は、37ページを参照してください。

住民一人当たりの性質別行政コスト計算書 (単位：千円)

区 分	平成24年度	平成23年度	増減
経常行政コスト計 A	299	297	2
人にかかるコスト	79	77	2
物にかかるコスト	82	79	3
移転支出的なコスト	130	132	△ 2
その他のコスト	8	9	△ 1
経常収益合計 B	17	17	0
使用料・手数料	9	9	0
分担金・負担金・寄附金	8	8	0
純経常行政コスト (A-B)	282	280	2
受益者負担率 (B/A)	5.8%	5.6%	0.1%

※受益者負担率は端数調整値

本市では住民一人当たりの数値を次のとおり各年度末の住民基本台帳人口としています。

平成25年3月31日末現在住民基本台帳人口：182,853人

平成24年3月31日末現在住民基本台帳人口：178,802人

4 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部の一年間の動きを表したものです。純資産とは、本市が保有している資産に対して、これまでの世代の人が負担してきた地方税などの蓄積であり、将来世代に残る資産と言い換えることができます。

そのため、純資産が変動するということは、これまでの世代と将来の世代の間の負担の変動ととらえることができます。

純資産が増加するという事は、これまでの人の負担が増えたということですから、将来世代の人の負担が減少し将来世代へ残す資産が増えたと考えることができます。

一方で、純資産が減少するという事は、これまでの世代の人が将来世代へ残す資産を使い、行政サービスを提供した場合や資産形成をする際に地方債（借金）に頼った場合で、将来世代への負担が残ることとなります。

本市の平成24年度末の純資産残高は約1,508億円で、前年度とほぼ同額となっています。これは、前年度と比較し純経常行政コストが増加し、財源調達が減少したことが大きな要因となっています。

行政コスト計算書において経常行政コストのうち受益者負担でまかなえない数値として純経常行政コストを算定していますが、純資産変動計算書では、この純経常行政コストが一般財源等で賄えているかどうかを把握することが可能です。

平成24年度の純経常行政コスト約503億円は、地方税や国県支出金等を合わせた財源調達（一般財源等）の約563億円で賄えていることが分かります。

純資産変動計算書

（単位：百万円）

	平成24年度	平成23年度	増減
期首純資産残高	149,944	145,614	4,330
純経常行政コスト	△ 50,316	△ 50,159	△ 157
財源調達	56,259	57,499	△ 1,240
地方税	28,978	29,648	△ 670
地方交付税	11,214	10,964	250
経常補助金	10,345	11,210	△ 865
建設補助金	1,895	1,522	373
その他	3,827	4,155	△ 328
資産評価替・無償受入	0	0	0
臨時損益等	△ 5,102	△ 3,010	△ 2,092
期末純資産残高	150,785	149,944	841

5 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書の概要

資金収支計算書とは、本市の一年間の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる「経常的収支」、「公共資産整備収支」及び「投資・財務的収支」に分けて表示したものです。

地方税や地方交付税などの一般財源が経常収支の経常的収入に計上されることから、資金収支計算書を性質別にみた場合には、公共資産整備収支や投資・財務的収支で生じたマイナス（赤字）を、経常収支によるプラス（黒字）でカバーしていることとなります。

平成24年度の資金収支計算書の内訳をみると、前年度と比較し、経常的収支の黒字額が減少しているものの、公共資産整備収支と投資・財務的収支の赤字額が減少していることから、当期収支の赤字額が、前年度と比較し、約15億円減少しています。

しかし、収入・支出総額から、地方債発行額や地方債元利償還額など地方債の影響を除いた基礎的財政収支は、約12億円の赤字となっています。これは、市役所庁舎や市民ホールなどの大規模事業が増加したことや、企業の業績不振により市税が減少したことが主な要因となっています。

資金収支計算書

(単位：百万円)

	平成24年度	平成23年度	増減
1 経常的収支 (A)	11,956	14,743	△ 2,787
(1) 経常的支出	46,324	46,099	225
(2) 経常的収入	58,280	60,842	△ 2,562
2 公共資産整備収支 (B)	△ 2,891	△ 4,289	1,398
(1) 公共資産整備支出	12,236	10,634	1,602
(2) 公共資産整備収入	9,345	6,345	3,000
3 投資・財務的収支 (C)	△ 9,497	△ 12,378	2,881
(1) 投資・財務的支出	11,369	14,265	△ 2,896
(2) 投資・財務的収入	1,872	1,887	△ 15
当期収支 (A+B+C)	△ 432	△ 1,924	1,492
期首歳計現金残高	2,721	4,645	△ 1,924
期末歳計現金残高	2,289	2,721	△ 432
(基礎的財政収支)			
収入総額	69,498	69,074	424
支出総額	△ 69,930	△ 70,998	1,068
地方債発行額	△ 10,316	△ 7,703	△ 2,613
地方債元利償還額	9,570	12,740	△ 3,170
財政調整基金等増減額	14	17	△ 3
基礎的財政収支	△ 1,164	3,130	△ 4,294

経常的収支 ……人件費、物件費、社会保障給付など、市政を運営するうえで、毎年度経常的・継続的に収入支出されるもの
公共資産整備収支 ……道路、学校及び公園など貸借対照表の有形固定資産に計上される資産形成のための支出及びその財源
投資・財務的収支 ……投資及び出資金、貸付金、基金への積立金、地方債の元金償還額などの経費及びその財源

6 平成23年度決算による他市との比較（参考）

(1) 県内他市との比較

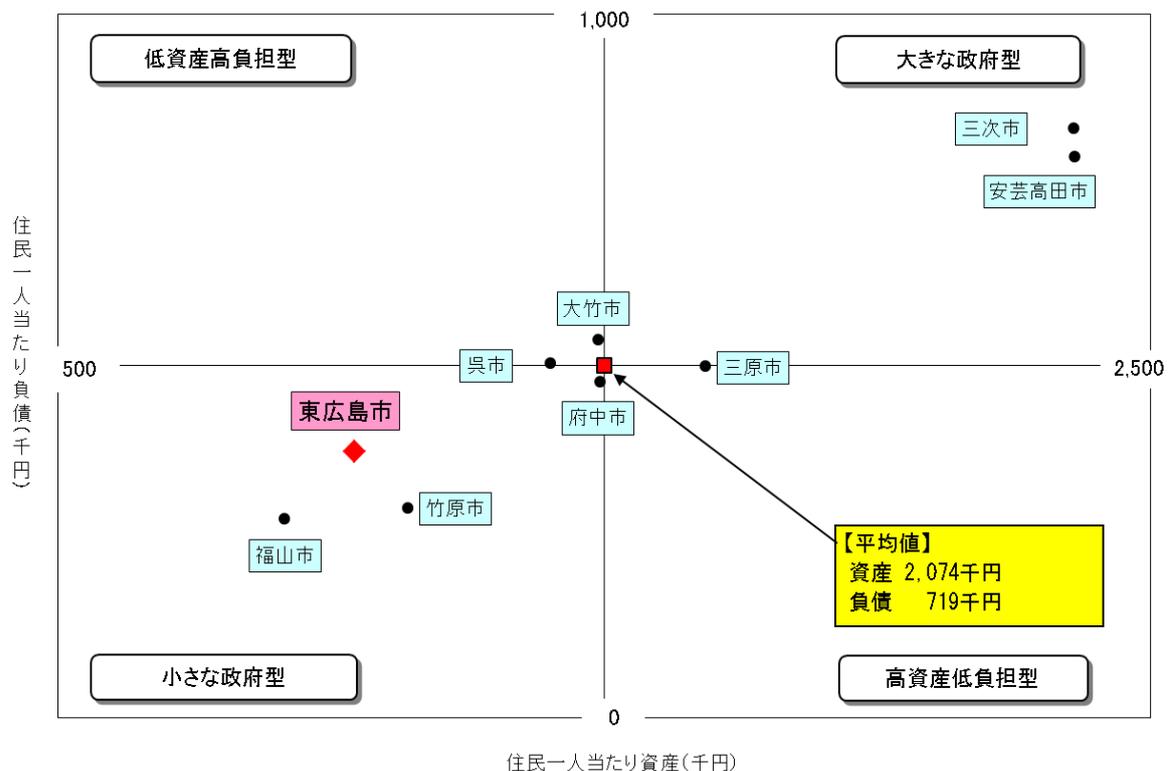
①資産と負債の状況

他市で作成された貸借対照表の数値を住民一人当たりの数値に置き換えたうえで、資産と負債の位置をマトリックスで表すと、本市の財務状況がどの位置にあるかの目安になります。

平成23年度決算数値で広島県内の他市と比較すると、東広島市は「小さな政府型」として分類することができます。

東広島市（平成23年度）	
資産 1,388千円	負債 549千円

資産と負債の関係(県内他市比較)



平成23年度 県内各市の住民一人当たりの資産及び負債の状況

(単位:千円)

	東広島市	呉市	竹原市	三原市	福山市	府中市	三次市	大竹市	安芸高田市	平均
資産	1,388	1,926	1,536	2,353	1,195	2,063	3,364	2,058	3,367	2,074
負債	549	723	436	717	414	686	1,191	770	1,134	719

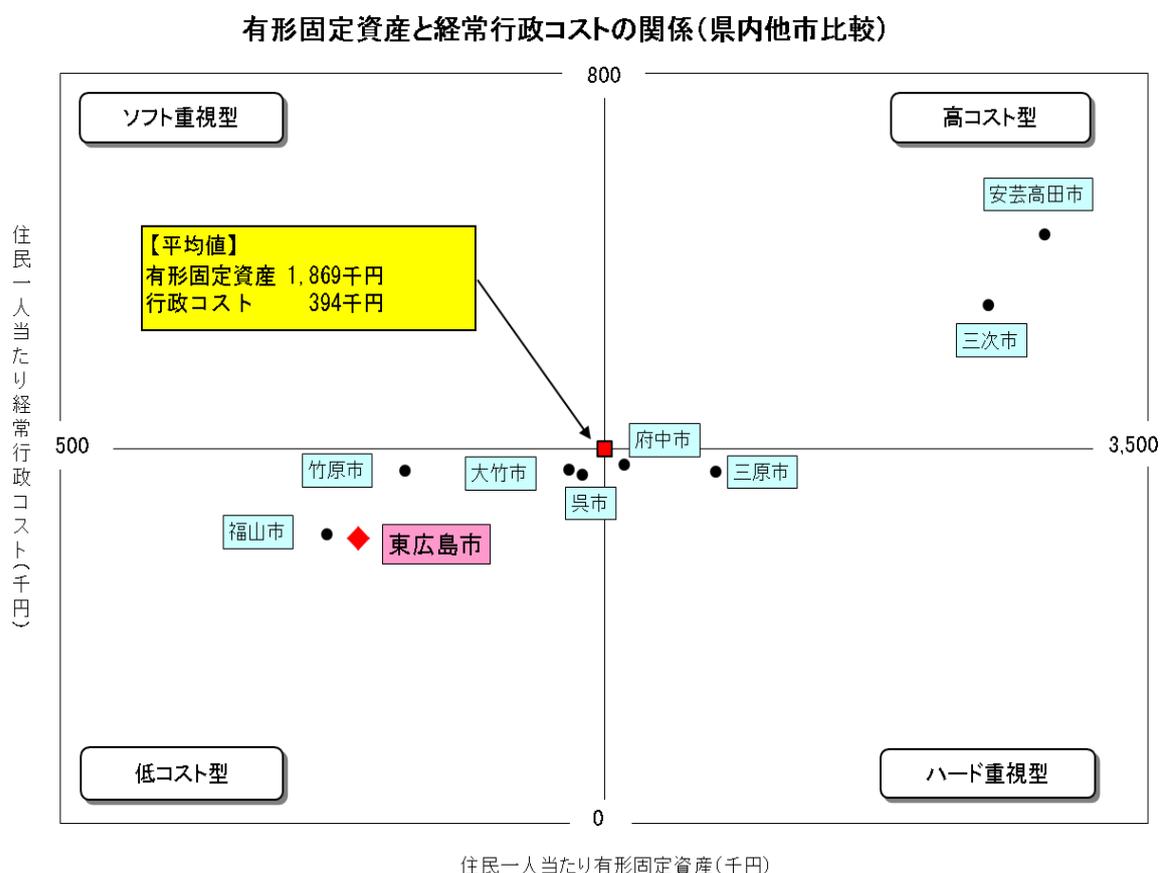
※このページのグラフは、県内他市の平成23年度決算に基づいた類型です。団体の範囲や対象年度によって異なる場合があります。

②有形固定資産と行政コストの状況

行政活動は、大きく道路や公園などの公共資産整備と、社会保障給付に代表される行政サービスに分けることができます。他市で作成された財務書類の住民一人当たりの有形固定資産と行政コストを比較することで、本市の行政活動におけるハード事業・ソフト事業の比重が分かります。

平成23年度決算数値で広島県内の他市と比較すると、東広島市は「低コスト型」として分類することができます。

東広島市（平成23年度）	
有形固定資産	1,192千円
経常行政コスト	297千円



平成23年度 県内各市の住民一人当たりの有形固定資産及び行政コストの状況 (単位:千円)

	東広島市	呉市	竹原市	三原市	福山市	府中市	三次市	大竹市	安芸高田市	平均
有形固定資産	1,192	1,772	1,321	2,177	1,104	1,924	2,930	1,809	3,085	1,869
行政コスト	297	371	370	369	302	376	547	366	622	394

※このページのグラフは、県内他市の平成23年度決算に基づいた類型です。団体の範囲や対象年度によって異なる場合があります。

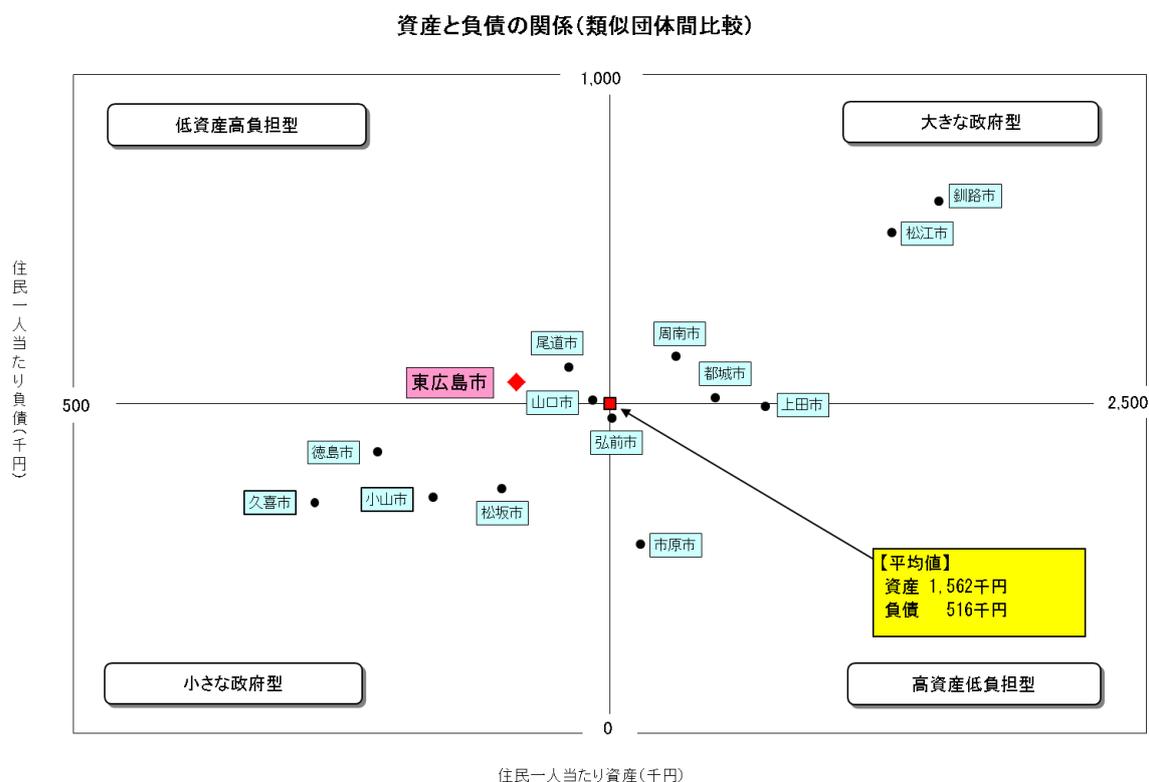
(2) 類似団体との比較

①資産と負債の状況

他市で作成された貸借対照表の数値を住民一人当たりの数値に置き換えたうえで、資産と負債の位置をマトリックスで表すと、本市の財務状況がどの位置にあるかの目安になります。

平成23年度決算数値で類似団体の他市と比較すると、東広島市は「**低資産高負担型**」として分類することができます。

東広島市（平成23年度）	
資産 1,388千円	負債 549千円



平成23年度 類似団体の住民一人当たりの資産及び負債の状況

	東広島市	釧路市	弘前市	小山市	久喜市	市原市	上田市
資産	1,388	2,176	1,566	1,233	1,012	1,619	1,853
負債	549	823	494	374	366	302	512

(単位:千円)

松坂市	松江市	尾道市	山口市	周南市	徳島市	都城市	平均
1,361	2,088	1,486	1,530	1,686	1,130	1,759	1,562
387	775	571	521	588	443	525	516

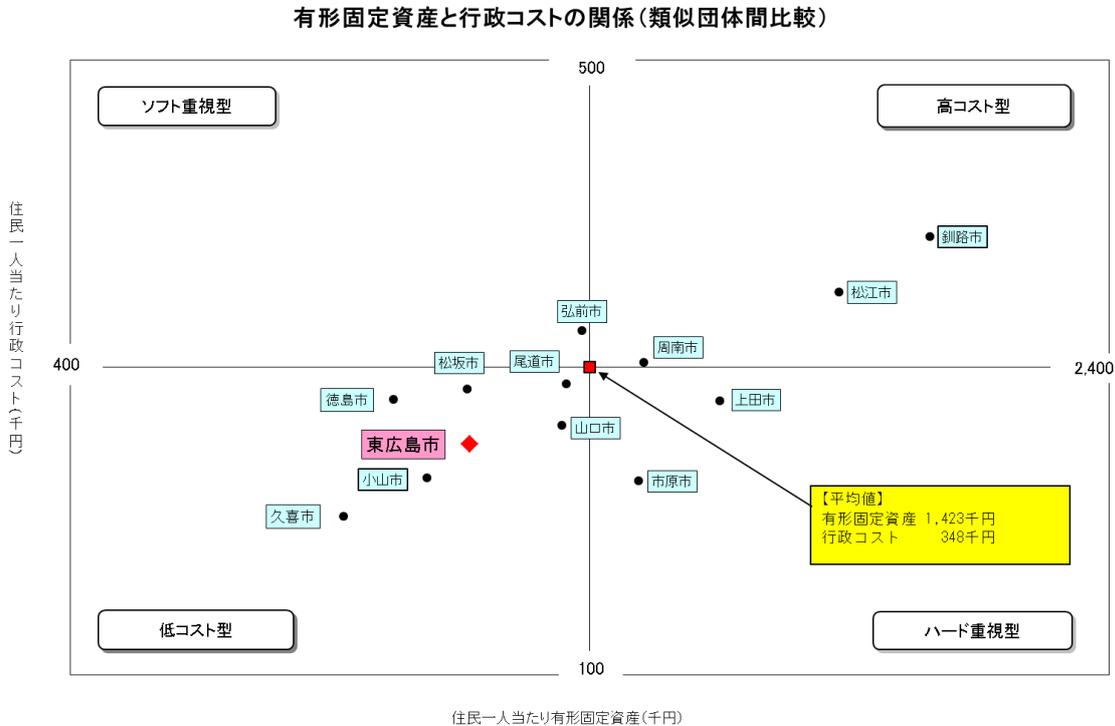
※このページのグラフは、県内他市の平成23年度決算に基づいた類型です。団体の範囲や対象年度によって異なる場合があります。

②有形固定資産と行政コストの状況

行政活動は、大きく道路や公園などの公共資産整備と、社会保障給付に代表される行政サービスに分けることができます。他市で作成された財務書類の住民一人当たりの有形固定資産と行政コストを比較することで、本市の行政活動におけるハード事業・ソフト事業の比重が分かります。

平成23年度決算数値で類似団体の他市と比較すると、東広島市は「低コスト型」として分類することができます。

東広島市（平成23年度）	
有形固定資産	1,192千円
経常行政コスト	297千円



平成23年度 類似団体の住民一人当たりの有形固定資産及び行政コストの状況

	東広島市	釧路市	弘前市	小山市	久喜市	市原市	上田市
有形固定資産	1,192	2,078	1,408	1,110	949	1,518	1,674
行政コスト	297	433	372	276	251	274	326

(単位:千円)

松坂市	松江市	尾道市	山口市	周南市	徳島市	都城市	平均
1,187	1,903	1,379	1,369	1,528	1,046	1,584	1,423
334	397	337	310	351	327	579	348

※このページのグラフは、県内他市の平成23年度決算に基づいた類型です。団体の範囲や対象年度によって異なる場合があります。

第3 連結財務書類

1 財務書類の連結

(1) 連結とは

地方公共団体の行政サービスは普通会計にとどまらず、水道事業等の公営企業会計や国民健康保険事業等の公営事業会計でも実施されています。また、関係団体とも連携して行政サービスを行っていることから、これらすべてをひとつの行政サービス主体とみなすことができます。

そこで、普通会計に加え、公営企業会計及び公営事業会計を含めた東広島市全体の財務状況を表すため、全会計を対象とした財務書類を作成し、また、東広島市と連携協力して行政サービスを提供している一部事務組合や第三セクター等の外部団体を含め、1つの行政サービス実施主体とみなして連結財務書類を作成しています。

(2) 連結方法

ア 個別財務書類の作成

各会計及び団体で個別財務書類を作成し、これら個別財務書類を合計します。

イ 連結調整

(ア) 出納整理期間

出納整理期間がない会計等について、出納整理期間中の現金の受払いがあったものとする調整を行います。これは連結団体間での現金の動きを整合させるものです。出納整理期間中の現金の受払いの調整を行った後に、連結団体間の取引等について内部取引としてこれを相殺消去します。

(イ) 公営企業会計に係る過疎債

公営企業会計に係る過疎債については、一般会計で借り入れたものを公営企業会計に繰り出していますが、決算統計の扱いが普通会計と公営企業会計とで異なるため、そのままでは整合しない部分が出てきます。財務書類の作成に当たっては、公営企業会計で借り入れたものとして調整を行っています。

ウ 連結比率

一部事務組合・広域連合については単純合計を行わず、各団体の本市の経費負担割合により連結比率を定め、これにより連結を行います。

(3) 連結の対象範囲

連結の対象とする会計及び団体は次のとおりです。なお、第三セクター等については、出資比率が25%を超えるなど、本市が重要な影響力をもっている団体を連結対象としています。

団体区分		会計名称	市全体	連結
市	一般会計	一般会計	○	○
	特別会計	住宅新築資金等貸付事業特別会計 公共下水道事業特別会計 産業団地汚水処理施設事業特別会計 農業集落排水事業特別会計 ひがしひろしま墓園管理事業特別会計 特定地域生活排水処理事業特別会計 寺家地区土地区画整理事業特別会計 産業団地造成事業特別会計 国民健康保険特別会計（事業勘定） 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定） 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計（保険事業勘定） 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定） 水道事業会計	○	○
外部団体	一部事務組合 広域連合	広島県市町総合事務組合 広島県後期高齢者医療広域連合 広島中央環境衛生組合	—	○
	地方三公社	東広島市土地開発公社	—	○
	第三セクター 等	(財)東広島市都市整備公社 (財)東広島市教育文化振興事業団 (有)東広島市農業公社 東広島流通センター(株)	—	○

2 連結貸借対照表

(1) 連結貸借対照表の概要

平成24年度の東広島市及び関係団体の資産は次のとおりとなりました。

資産： 約3,619億円 前年度 約3,599億円

負債： 約1,450億円 前年度 約1,467億円

純資産： 約2,169億円 前年度 約2,131億円

※平成24年度連結貸借対照表については、44ページを参照してください。

公共資産は、約3,217億円で、前年度の約3,225億円と比べて約8億円減少しています。これは、広島中央環境衛生組合の廃棄物処理施設に係る減価償却が主な要因となります。

投資等は約181億円で、前年度の約155億円と比べて約26億円増加しています。これは、市内企業の業績不振による長期延滞債権の増加によるものが大きな要因になっています。

流動資産は約221億円で、前年度の約219億円と比べて約2億円増加していますが、前年度とほぼ同水準で推移しています。

固定負債は1,327億円で、前年度の1,341億円と比べて約14億円減少しています。内訳をみると、地方債が1,148億円で前年度の1,139億円と比べて約9億円増加していますが、関係団体長期借入金は約42億円で、前年度の約58億円から約16億円減少しています。これは、広島中央環境衛生組合や東広島市土地開発公社における長期借入金の償還によるものが主な要因となります。

流動負債は約124億円で前年度の約126億円と比べて約2億円減少しています。これは関係団体における未払金の減少が主な要因です。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部			負債の部		
	平成24年度	平成23年度		平成24年度	平成23年度
1 公共資産	321,684	322,450	1 固定負債	132,682	134,089
(1) 有形固定資産	318,077	319,376	(1) 地方債	114,768	113,870
(2) 無形固定資産	310	466	(2) 関係団体長期借入金	4,198	5,800
(3) 売却可能資産	3,297	2,608	(3) 長期未払金	258	323
2 投資等	18,115	15,479	(4) 引当金	13,458	14,096
(1) 投資及び出資金	623	636	(5) その他	0	0
(2) 貸付金	55	82	2 流動負債	12,366	12,649
(3) 基金等	11,505	12,452	(1) 翌年度償還予定額	10,772	10,766
(4) 長期延滞債権	7,320	3,474	(2) 短期借入金	0	0
(5) 回収不能見込額	△ 1,388	△ 1,165	(3) 未払金	469	712
3 流動資産	22,121	21,898	(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0
(1) 資金	20,444	19,603	(5) 賞与引当金	704	709
(2) 未収金	507	1,423	(6) その他	421	462
(3) その他	1,254	1,026	負債合計	145,048	146,738
(4) 回収不能見込額	△ 84	△ 154	純資産の部	平成24年度	平成23年度
4 繰延勘定	24	41	純資産合計	216,896	213,130
資産合計	361,944	359,868	負債・純資産合計	361,944	359,868

(2) 連結貸借対照表と普通会計貸借対照表の比較

普通会計と連結の比較は、連単倍率（連結貸借対照表計上額÷普通会計貸借対照表計上額）を分析することで、普通会計の財務書類だけでは把握できない公共資産の整備状況や借金の規模を把握することができます。

ア 資産の部

公共資産は普通会計の約2,163億円に対して、連結では約3,217億円と連単倍率が1.5倍となっています。これは生活インフラ・国土保全の連結に公共下水道に係る資産が計上され、環境衛生分野の連結に水道事業の上水道施設や広島中央環境衛生組合が保有する廃棄物処理施設に係るものが計上されているためです。

投資等合計欄の連単倍率は0.9倍ですが、これは、投資及び出資金において、普通会計から水道局への出資金を相殺処理しているため1.0倍を下回っています。

また、流動資産合計欄の連単倍率が1.5倍であるのに対し、内訳の未収金が2.4倍、その他が418.0倍、回収不能見込額が2.8倍となっています。これらの要因として、未収金については水道事業の事業収入が、その他については土地開発公社の開発中土地が、回収不能見込額は国民健康保険税などがそれぞれ主なものとしてあげられます。

(単位：百万円)

区 分	連結	普通会計	連単倍率
資産の部	361,944	250,350	1.4
1 公共資産	321,684	216,258	1.5
(1) 有形固定資産	318,077	213,354	1.5
(2) 無形固定資産	310	221	1.4
(3) 売却可能資産	3,297	2,683	1.2
2 投資等	18,115	19,455	0.9
(1) 投資及び出資金	623	4,050	0.2
(2) 貸付金	55	37	1.5
(3) 基金等	11,505	10,423	1.1
(4) 長期延滞債権	7,320	5,736	1.3
(5) 回収不能見込額	△ 1,388	△ 791	1.8
3 流動資産	22,121	14,637	1.5
(1) 資金	20,444	14,455	1.4
(2) 未収金	507	209	2.4
(3) その他	1,254	3	418.0
(4) 回収不能見込額	△ 84	△ 30	2.8
4 繰延勘定	24	0	—

イ 負債の部

負債は、地方債及び長期借入金（翌年度償還予定額を含む）の残高が普通会計の約850億円に対して、連結が約1,297億円と連単倍率が約1.5倍となっており、公共資産の連単倍率と同水準となっています。これにより、関係団体における公共資産整備に対する地方債や借入金の割合が普通会計と同水準であることが分かります。

また、未払金の連単倍率が7.1倍となっている要因は、水道事業や都市整備公社などで計上された未払金によるものです。

（単位：百万円）

区 分	連結	普通会計	連単倍率
負債の部	145,048	99,565	1.5
1 固定負債	132,682	91,336	1.5
(1) 地方債及び長期借入金	118,966	77,493	1.5
(2) 長期未払金	258	258	1.0
(3) 引当金	13,458	13,222	1.0
(4) その他	0	363	0.0
2 流動負債	12,366	8,229	1.5
(1) 翌年度償還予定額	10,772	7,515	1.4
(2) 短期借入金	0	0	—
(2) 未払金	469	66	7.1
(4) 賞与引当金	704	648	1.1
(5) その他	421	0	皆増
純資産の部	216,896	150,785	1.4
負債・純資産合計	361,944	250,350	1.4

ウ 有形固定資産の状況

行政目的別の有形固定資産の連単倍率により、関係団体において、どの行政分野の資産整備が行われているか分かります。有形固定資産合計の1.5倍と比べた場合に、環境衛生分野が14.6倍、生活インフラ・国土保全分野が1.7倍と超えています。これは、環境衛生分野においては水道事業の上水道施設や広島中央環境衛生組合の廃棄物処理施設などが計上されていること、また、生活インフラ・国土保全分野においては公共下水道事業の下水道施設や土地開発公社の公有用地などの資産が計上されていることによるものです。

（単位：百万円）

区分	連結	普通会計	連単倍率
①生活インフラ・国土保全	161,990	96,685	1.7
②教育	58,847	58,504	1.0
③福祉	4,391	4,360	1.0
④環境衛生	38,478	2,633	14.6
⑤産業振興	29,862	26,755	1.1
⑥消防	6,608	6,517	1.0
⑦総務	17,901	17,900	1.0
有形固定資産合計	318,077	213,354	1.5

3 連結行政コスト計算書

(1) 連結行政コスト計算書の概要

平成24年度の東広島市及び関係団体の行政コストは次のとおりとなりました。

経常行政コスト：	約991億円	前年度	約973億円
経常収益：	約341億円	前年度	約315億円
純経常行政コスト：	約650億円	前年度	約658億円

※平成24年度連結行政コスト計算書は、45ページを参照してください。

連結行政コスト計算書を性質別にみると、「移転支的的なコスト」が約558億円と前年度の約550億円と比べて約8億円増加しています。これは、国民健康保険、介護保険の社会保障給付によるものが主な要因です。

また、「人にかかるコスト」が約154億円と前年度の約150億円と比べて約4億円増加しています。これは、職員数の増加により、人件費のほか、退職手当引当金繰入等が増となっていることが大きな要因となっています。

経常収益においては、分担金・負担金・寄付金が約161億円で、前年度の約154億円と比べて約7億円増加しています。これは水道事業の工事負担金や加入分担金の増などによるものです。

連結行政コスト計算書

(単位：百万円)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
経常行政コスト計 A	99,109	100.0%	97,297	100.0%	1,812
人にかかるコスト	15,425	15.6%	15,038	15.9%	387
物にかかるコスト	23,837	24.0%	23,709	24.6%	128
移転支的的なコスト	55,848	56.3%	55,028	55.6%	820
その他のコスト	3,999	4.1%	3,522	3.9%	477
経常収益合計 B	34,082	100.0%	31,477	100.0%	2,605
使用料・手数料	1,700	5.0%	1,712	5.7%	△ 12
分担金・負担金・寄附金	16,056	47.1%	15,381	50.4%	675
保険料	7,365	21.6%	6,195	19.0%	1,170
事業収入	7,288	21.4%	6,565	20.4%	723
その他特定行政サービス収入	1,673	4.9%	1,624	4.5%	49
純経常行政コスト (A-B)	65,027		65,820		△ 793
受益者負担率 (B/A)	34.4%		32.4%		2.0%

経常費用の項目

人にかかるコスト …人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入等
 物にかかるコスト …物件費、維持補修費、減価償却費
 移転支的的なコスト…社会保障給付、補助金等、他会計・他団体への支出額
 その他のコスト …公債費の支払利息、回収不能見込額、その他行政コスト

(2) 連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書の比較

行政コスト計算書においても、連単倍率（連結行政コスト計算書計上額÷普通会計行政コスト計算書計上額）を分析することで、普通会計では他会計等への支出額として計上されていたものが、実際にどの経費に支出されたのかが分かります。

ア 性質別経常行政コストの連単分析

経常行政コストは、普通会計の約534億円に対し連結では約991億円と連単倍率が1.9倍になっています。内訳をみると、「人にかかるコスト」は、1.1倍、「物にかかるコスト」が1.6倍、「移転支出的なコスト」が2.4倍、「その他のコスト」が2.7倍となっています。

「移転支出的なコスト」が2.4倍となっているのは、国民健康保険事業や介護保険事業などにおいて保険給付が行われているためです。また、「その他のコスト」が2.7倍となっているのは、土地開発公社の用地取得の原価が計上されていることが主な要因となっています。

経常収益は、普通会計の約31億円に対して、連結では約341億円と連単倍率が10.9倍になっています。内訳をみると、分担金・負担金・寄附金の連単倍率が10.8倍となっていますが、これは、国民健康保険の療養給付費交付金や介護保険の支払基金交付金などが計上されていることによるものです。

また、保険料や事業収入の連結数値は、普通会計数値と比べて皆増となっていますが、保険料については国民健康保険税及び介護保険料などの収入が、事業収入については水道事業や公共下水道事業などの使用料収入を計上しているためです。

連結行政コスト計算書（性質別）

（単位：百万円）

区 分	連結	普通会計	連単倍率
経常行政コスト計 A	99,109	53,429	1.9
人にかかるコスト	15,425	14,041	1.1
物にかかるコスト	23,837	14,729	1.6
移転支出的なコスト	55,848	23,182	2.4
その他のコスト	3,999	1,477	2.7
経常収益合計 B	34,082	3,113	10.9
使用料・手数料	1,700	1,631	1.0
分担金・負担金・寄附金	16,056	1,482	10.8
保険料	7,365		—
事業収入	7,288		—
その他特定行政サービス収入	1,673		—
純経常行政コスト (A-B)	65,027	50,316	1.3
受益者負担率 (B/A)	34.4%	5.8%	

イ 目的別経常行政コストの連単分析

経常行政コストの連単倍率を目的別にみると、関係団体において行われる行政サービスの規模を把握することができます。

生活インフラ・国土保全分野の普通会計の約5.7億円に対して、連結が約8.6億円と連単倍率が1.5倍となっています。これは、公共下水道事業の減価償却が主な要因となっています。

福祉分野において、普通会計の約20.4億円に対して、連結が約58.4億円と連単倍率が2.9倍となっています。これは、国民健康保険事業、介護保険事業及び後期高齢者広域連合において行われる社会保障給付によるものです。

環境衛生分野においては、普通会計の約5.7億円に対して、連結が約9.2億円と連単倍率が1.6倍となっています。これは、水道事業や広島中央環境衛生組合の減価償却及び物件費によるものが要因となっています。

その他の分野において普通会計の約1.5億円に対して、連結の約2.6億円と連単倍率が1.8倍となっています。これは、水道事業や公共下水道事業の借入金に係る償還利子が計上されていることによるものです。

連結行政コスト計算書（目的別）

（単位：百万円）

区 分	連結	普通会計	連単倍率
経常行政コスト計 A	99,109	53,429	1.9
生活インフラ・国土保全	8,600	5,701	1.5
教育	6,565	6,496	1.0
福祉	58,416	20,399	2.9
環境衛生	9,166	5,748	1.6
産業振興	3,294	3,137	1.1
消防	3,166	3,195	1.0
総務	6,808	6,800	1.0
議会	477	476	1.0
その他	2,617	1,477	1.8
経常収益合計 B	34,082	3,113	10.9
純経常行政コスト (A-B)	65,027	50,316	1.3
受益者負担率 (B/A)	34.4%	5.8%	

4 連結純資産変動計算書

(1) 連結純資産変動計算書の概要

東広島市及び関係団体の期末純資産残高は約2,169億円で、前年度の約2,131億円と比べて約38億円増加しました。

これは、市役所庁舎や市民ホールなどの大規模事業が増加したことによる地方債発行額の増加や、地方交付税が増加したことによる財源調達が増加したことが主な要因です。

連結純資産変動計算書

(単位：百万円)

区 分	平成24年度	平成23年度	増減
期首純資産残高	213,130	208,223	4,907
純経常行政コスト	△ 65,027	△ 65,820	793
財源調達	73,206	73,513	△ 307
一般財源	44,560	44,859	△ 299
国県補助金等受入	28,646	28,654	△ 8
臨時損益	△ 5,077	△ 2,972	△ 2,105
資産評価替・無償受入	55	△ 178	233
その他	609	364	245
期末純資産残高	216,896	213,130	3,766

5 連結資金収支計算書

(1) 連結資金収支計算書の概要

東広島市及び関係団体の資金収支計算書の内訳をみると、経常収支は約163億円の黒字で前年度の約165億円の黒字と比べて黒字額が約2億円減少していますが、ほぼ同水準で推移しています。

公共資産整備収支は約29億円の赤字で、前年度の約38億円の赤字と比べて赤字額が約9億円減少しています。これは、資産整備の財源として、国庫補助金や地方債などを有効活用し、一般財源の支出割合が低くなったことが主な要因です。

投資・財務的収支は約125億円の赤字で、前年度の約148億円の赤字と比べて赤字額が約23億円減少しています。これは、投資・財務的支出において、地方債の繰上償還額が大幅に減少したことが主な要因です。

以上のことから、連結資金収支計算書の当期収支は約8億円の黒字となりました。

連結資金収支計算書

(単位：百万円)

	平成24年度	平成23年度	増減
1 経常的収支 (A)	16,297	16,483	△ 186
(1) 経常的支出	88,665	87,719	946
(2) 経常的収入	104,962	104,202	760
2 公共資産整備収支 (B)	△ 2,910	△ 3,789	879
(1) 公共資産整備支出	14,941	12,695	2,246
(2) 公共資産整備収入	12,031	8,906	3,125
3 投資・財務的収支 (C)	△ 12,546	△ 14,783	2,237
(1) 投資・財務的支出	16,646	19,602	△ 2,956
(2) 投資・財務的収入	4,100	4,819	△ 719
4 翌年度繰上充用増減 (D)	0	0	-
5 当期収支 (A+B+C+D)	841	△ 2,089	2,930
期首資金残高	19,603	21,692	△ 2,089
期末資金残高	20,444	19,603	841

第4 資料編（財務書類4表）

1 普通会計の財務書類

貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債 77,492,429	
①生活インフラ・国土保全 96,684,738		(2) 長期未払金	
②教育 58,503,622		①物件の購入等 258,218	
③福祉 4,360,278		②債務保証又は損失補償 0	
④環境衛生 2,632,969		③その他 0	
⑤産業振興 26,755,061		長期未払金計 258,218	
⑥消防 6,516,592		(3) 退職手当引当金 13,222,113	
⑦総務 17,900,577		(4) 損失補償等引当金 362,784	
有形固定資産合計 213,353,837		固定負債合計 91,335,544	
(2) 無形固定資産 221,286		2 流動負債	
(3) 売却可能資産 2,683,042		(1) 翌年度償還予定地方債 7,515,253	
公共資産合計 216,258,165		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） 0	
2 投資等		(3) 未払金 65,931	
(1) 投資及び出資金		(4) 翌年度支払予定退職手当 0	
①投資及び出資金 4,050,099		(5) 賞与引当金 648,028	
②投資損失引当金 0		流動負債合計 8,229,212	
投資及び出資金計 4,050,099		負債合計 99,564,756	
(2) 貸付金 36,368		【純資産の部】	
(3) 基金等		1 公共資産等整備国庫補助金等 9,606,842	
①退職手当目的基金 0		2 公共資産等整備一般財源等 169,792,572	
②その他特定目的基金 8,758,622		3 その他一般財源等 △28,614,431	
③土地開発基金 1,606,000		4 資産評価差額 0	
④その他定額運用基金 58,000		純資産合計 150,784,983	
⑤退職手当組合積立金 0		負債・純資産合計 250,349,739	
基金等計 10,422,622			
(4) 長期延滞債権 5,736,275			
(5) 回収不能見込額 △790,617			
投資等合計 19,454,747			
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金 10,013,812			
②減価基金 2,151,940			
③歳計現金 2,289,497			
現金預金計 14,455,249			
(2) 未収金			
①地方税 208,998			
②その他 2,779			
③回収不能見込額 △30,199			
未収金計 181,578			
流動資産合計 14,636,827			
資産合計 250,349,739			

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全 千円
	②教育 千円
	③福祉 千円
	④環境衛生 千円
	⑤産業振興 千円
	⑥消防 千円
	⑦総務 千円
	計 0千円
上の支出金に充当された財源	①国庫補助金等 千円
	②地方債 千円
	③一般財源等 0千円
	計 0千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等 6,410,438千円
	②債務保証又は損失補償 2,010,872千円
	(うち共同発行地方債に係るもの) 0千円)
	③その他 7,879,962千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち61,277,600千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	119,218,096千円		
【内訳】 普通会計地方債残高	85,521,802千円	85,521,802千円	
債務負担行為支出予定額	1,351,302千円	324,149千円	1,027,153千円
公営事業地方債負担見込額	16,206,632千円		16,206,632千円
一部事務組合等地方債負担見込額	3,099,811千円		3,099,811千円
退職手当負担見込額	12,668,669千円	12,668,669千円	
第三セクター等債務負担見込額	369,880千円	362,784千円	7,096千円
連結実質赤字額	0千円		0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		0千円
基金等将来負担軽減資産	114,574,630千円		
【内訳】 地方債償還額等充当基金残高	23,903,163千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	12,068,939千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	78,602,528千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	4,643,466千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は78,029,445千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は112,784,828千円です。

(普通会計)

住民一人当たりの貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

(平成24年度末の住民基本台帳人口 182,853人)

(単位：円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	423,796
①生活インフラ・国土保全	528,757	(2) 長期未払金	
②教育	319,949	①物件の購入等	1,412
③福祉	23,846	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	14,399	③その他	0
⑤産業振興	146,320	長期未払金計	1,412
⑥消防	35,638	(3) 退職手当引当金	72,310
⑦総務	97,896	(4) 損失補償等引当金	1,984
有形固定資産合計	1,166,805	固定負債合計	499,502
(2) 無形固定資産	1,210		
(3) 売却可能資産	14,674		
公共資産合計	1,182,689		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	41,100
①投資及び出資金	22,149	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	361
投資及び出資金計	22,149	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	199	(5) 賞与引当金	3,544
(3) 基金等		流動負債合計	45,005
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	47,900	負債合計	544,507
③土地開発基金	8,783		
④その他定額運用基金	317	[純資産の部]	
⑤退職手当組合積立金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	52,539
基金等計	57,000	2 公共資産等整備一般財源等	928,574
(4) 長期延滞債権	31,371	3 その他一般財源等	△ 156,489
(5) 回収不能見込額	△ 4,324	4 資産評価差額	0
投資等合計	106,395	純資産合計	824,624
3 流動資産			
(1) 現金預金		負債・純資産合計	1,369,131
①財政調整基金	54,764		
②減債基金	11,769		
③歳計現金	12,521		
現金預金計	79,054		
(2) 未収金			
①地方税	1,143		
②その他	15		
③回収不能見込額	△ 165		
未収金計	993		
流動資産合計	80,047		
資産合計	1,369,131		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	円
②教育	円
③福祉	円
④環境衛生	円
⑤産業振興	円
⑥消防	円
⑦総務	円
計	0円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	円
②地方債	円
③一般財源等	0円
計	0円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	35,058円
②債務保証又は損失補償	10,997円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0円
③その他	43,095円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち342,712円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	651,988円		
[内訳] 普通会計地方債残高	467,708円	467,708円	
債務負担行為支出予定額	7,390円	1,773円	5,617円
公営事業地方債負担見込額	88,632円		88,632円
一部事務組合等地方債負担見込額	16,952円		16,952円
退職手当負担見込額	69,283円	69,283円	
第三セクター等債務負担見込額	2,023円	1,984円	39円
連結実質赤字額	0円		0円
一部事務組合等実質赤字負担額	0円		0円
基金等将来負担軽減資産	626,594円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	130,723円		
地方債償還額等充当繰入見込額	66,004円		
地方債償還額等充当交付税見込額	429,867円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	25,394円		

※5 有形固定資産のうち、土地は423,733円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は616,806円です。

行政コスト計算書

自平成24年4月1日
至平成25年3月31日

(単位：千円)

経常行政コスト	総額	(構成比率)	生活・福祉・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 人にかかると かかるコスト	12,241,324	22.9%	1,009,694	1,811,135	2,610,031	367,741	555,995	2,033,933	3,447,947	404,848	0	0	0
(1)人件費	1,151,702	2.2%	89,813	169,986	234,024	38,247	59,248	231,009	320,635	8,740	0	0	0
(2)退職手当引当金繰入等	643,028	1.2%	41,755	97,518	140,293	19,743	31,754	109,444	185,578	21,943	0	0	0
(3)賞与引当金繰入額	14,041,054	26.3%	1,141,262	2,078,639	2,884,348	425,731	646,997	2,374,386	3,954,160	435,531	0	0	0
小計	7,858,340	14.7%	640,832	2,230,101	624,423	1,899,917	371,969	345,979	1,715,692	29,427	0	0	0
(1)物件費	1,262,013	2.4%	861,622	139,360	36,132	13,507	95,331	33,343	82,718	0	0	0	0
(2)維持補修費	5,608,974	10.5%	1,690,333	1,579,397	123,224	137,974	1,102,882	358,502	616,662	0	0	0	0
(3)減価償却費	14,729,327	27.6%	3,192,787	3,948,858	783,779	2,051,398	1,570,182	737,824	2,415,072	29,427	0	0	0
小計	11,868,149	22.2%	107,617	11,754,822	5,255,544	3,088,646	747,637	53,608	365,276	11,399	0	0	△ 238,042
(1)社会保険給付	4,948,220	9.3%	33,088	361,064	525,544	3,088,646	747,637	53,608	365,276	11,399	0	0	△ 238,042
(2)補助金等	5,774,428	10.8%	1,220,867	0	4,174,192	14,490	98,061	28,776	0	0	0	0	238,042
(3)他会計等への支出額	591,198	1.1%	113,318	0	175,900	161,828	74,162	0	65,990	0	0	0	0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	23,181,995	43.4%	1,367,273	468,681	16,630,458	3,270,674	919,860	82,384	431,266	11,399	1,252,930	0	0
小計	1,252,930	2.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	1,252,930	0	0
(1)支払利息	223,693	0.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	223,693	0	0
(2)回収不能見込計上額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3)その他行政コスト	1,476,623	2.7%	5,701,322	6,486,178	20,398,565	5,747,803	3,137,039	3,194,594	6,800,498	476,357	1,252,930	223,693	0
小計	53,428,999	(構成比率)	10.7%	12.2%	38.2%	10.7%	5.9%	6.0%	12.7%	0.9%	2.3%	0.4%	0.0%
経常行政コスト a	53,428,999		5,701,322	6,486,178	20,398,565	5,747,803	3,137,039	3,194,594	6,800,498	476,357	1,252,930	223,693	0
(構成比率)			10.7%	12.2%	38.2%	10.7%	5.9%	6.0%	12.7%	0.9%	2.3%	0.4%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料	b	1,631,349	278,420	90,813	609,652	372,738	8,916	4,109	141,541	0	0	0	125,160
2 分担金・負担金・寄附金	c	1,481,663	0	0	695,314	109,308	7,623	572,074	90,622	0	0	0	6,722
経常収益合計	d	3,113,012	278,420	90,813	1,304,966	482,046	16,539	576,183	232,163	0	0	0	131,882
(b+c)/a	d/a	5.8%	4.9%	1.4%	6.4%	8.4%	0.5%	18.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	a-d	50,315,987	5,422,902	6,405,365	19,093,619	5,265,757	3,120,500	2,618,411	6,568,335	476,357	1,252,930	223,693	△ 131,882

住民一人当たりの行政コスト計算書

〔自平成24年4月1日
至平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】 (平成24年度末の住民基本台帳人口 178,802人)

(単位：円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 人にかかるとる行政コスト	68,463	22.9%	5,647	10,129	14,597	2,057	3,110	11,375	19,284	2,264			0
(1)人件費	68,463	22.9%	5,647	10,129	14,597	2,057	3,110	11,375	19,284	2,264			0
(2)退職手当引当金繰入等	6,441	2.2%	502	951	1,309	214	331	1,292	1,793	49			0
(3)賞与引当金繰入額	3,625	1.2%	234	545	785	110	178	612	1,038	123			0
小計	78,529	26.3%	6,383	11,625	16,691	2,381	3,619	13,279	22,115	2,436			0
2 物にかかるとる行政コスト	43,949	14.7%	3,584	12,472	3,492	10,626	2,080	1,935	9,595	165			0
(1)物件費	43,949	14.7%	3,584	12,472	3,492	10,626	2,080	1,935	9,595	165			0
(2)維持修費	7,058	2.4%	4,819	779	202	76	533	186	463	0			
(3)減価償却費	31,370	10.5%	9,454	8,833	689	772	6,168	2,005	3,449				
小計	82,377	27.6%	17,857	22,084	4,383	11,474	8,781	4,126	13,507	165			0
3 移転支的行政コスト	66,376	22.2%		602	65,742	32							
(1)社会保障給付	66,376	22.2%		602	65,742	32							
(2)補助金等	27,674	9.3%	185	2,019	2,939	17,274	4,181	300	2,043	64		△ 1,331	
(3)他会計等への支出額	32,294	10.8%	6,828	0	23,345	81	548	161	0			1,331	
(4)他団体への公共資産整備補助金等	3,307	1.1%	634	0	984	905	415	0	369			0	
小計	129,651	43.4%	7,647	2,621	93,010	18,292	5,144	461	2,412	64			0
4 その他行政コスト	7,007	2.3%									7,007		
(1)支払利息	7,007	2.3%									7,007		
(2)回収不能見込計上額	1,251	0.4%									1,251		
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	8,258	2.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	7,007	1,251	0
経常行政コスト a	298,815		31,887	36,330	114,084	32,147	17,544	17,866	38,034	2,665	7,007	1,251	0
(構成比率)			10.7%	12.2%	38.2%	10.7%	5.9%	6.0%	12.7%	0.9%	2.3%	0.4%	0.0%
【経常収益】													一般財源振替額
1 使用料・手数料 b	9,125		1,557	508	3,410	2,085	50	23	792	0	0	0	700
2 分担金・負担金・寄附金 c	8,287		0	0	3,889	611	43	3,199	507	0	0	0	38
経常収益合計 d	17,412		1,557	508	7,299	2,696	93	3,222	1,299	0	0	0	738
(b+c)/a	5.8%		4.9%	1.4%	6.4%	8.4%	0.5%	18.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	281,403		30,330	35,822	106,785	29,451	17,451	14,644	36,735	2,665	7,007	1,251	△ 738

(普通会計)

純資産変動計算書

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	149,943,535	7,926,382	167,835,256	△ 25,818,103	0
純経常行政コスト	△ 50,315,987			△ 50,315,987	
一般財源					
地方税	28,977,435			28,977,435	
地方交付税	11,214,249			11,214,249	
その他行政コスト充当財源	3,827,004			3,827,004	
補助金等受入	12,240,241	1,895,337		10,344,904	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 32,738			△ 32,738	
公共資産除売却損益	△ 5,074,924			△ 5,074,924	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	6,168			6,168	
一部事務組合設置に伴う地方債の移管	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,832,080	△ 2,832,080	
公共資産処分による財源増		0	△ 5,084,559	5,084,559	0
貸付金・出資金等への財源投入			5,543,565	△ 5,543,565	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 2,638,550	2,638,550	
減価償却による財源増		△ 214,877	△ 5,394,097	5,608,974	
地方債償還に伴う財源振替			6,698,877	△ 6,698,877	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0		
期末純資産残高	150,784,983	9,606,842	169,792,572	△ 28,614,431	0

(普通会計)

資金収支計算書

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	14,671,338
物件費	7,858,340
社会保障給付	11,868,149
補助金等	4,948,220
支払利息	1,252,930
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	4,430,433
その他支出	1,294,751
支出合計	46,324,161
地方税	26,118,557
地方交付税	11,214,249
国県補助金等	10,119,513
使用料・手数料	1,597,835
分担金・負担金・寄附金	1,300,897
諸収入	394,319
地方債発行額	3,369,500
基金取崩額	774,440
その他収入	3,391,097
収入合計	58,280,407
経常的収支額	11,956,246

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	11,547,217
公共資産整備補助金等支出	591,198
他会計等への建設費充当財源繰出支出	97,783
支出合計	12,236,198
国県補助金等	2,120,728
地方債発行額	6,819,800
基金取崩額	347,051
その他収入	57,088
収入合計	9,344,667
公共資産整備収支額	△ 2,891,531

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,650,000
基金積立額	141,470
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,260,712
地方債償還額	8,317,244
長期未払金支払支出	0
支出合計	11,369,426
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,672,840
基金取崩額	0
地方債発行額	126,900
公共資産等売却収入	9,635
その他収入	63,465
収入合計	1,872,840
投資・財務的収支額	△ 9,496,586

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 431,871
期首歳計現金残高	2,721,368
期末歳計現金残高	2,289,497

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は4,200,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は532千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		69,497,914
地方債発行額	△	10,316,200
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	69,929,785
地方債償還額		9,569,642
財政調整基金等積立額		14,341
基礎的財政収支		△ 1,164,088

2 東広島市全体の財務書類

東広島市全体の貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方債		
①生活インフラ・国土保全	161,208,628		①普通会計地方債	77,492,429	
②教育	58,503,622		②公営事業地方債	37,275,258	
③福祉	4,391,273		地方債計		114,767,687
④環境衛生	28,373,334		(2) 長期未払金		258,218
⑤産業振興	29,644,767		(3) 引当金		13,685,149
⑥消防	6,516,592		(うち退職手当等引当金)		13,225,365
⑦総務	17,900,577		(うちその他の引当金)		459,784
⑧収益事業	0		(4) その他		0
⑨その他	0		固定負債合計		128,711,054
有形固定資産計		306,538,793			
(2) 無形固定資産		309,366	2 流動負債		
(3) 売却可能資産		3,286,061	(1) 翌年度償還予定地方債		9,929,552
公共資産合計		310,134,220	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)		0
			(3) 未払金		327,480
2 投資等			(4) 翌年度支払予定退職手当		0
(1) 投資及び出資金		1,030,461	(5) 賞与引当金		702,518
(2) 貸付金		54,511	(6) その他		412,046
(3) 基金等		10,887,310	流動負債合計		11,371,596
(4) 長期延滞債権		7,320,321			
(5) その他		0	負債合計		140,082,650
(6) 回収不能見込額		△ 1,387,644			
投資等合計		17,904,959			
3 流動資産					
(1) 資金		19,368,529			
(2) 未収金		502,586			
(3) 販売用不動産		375,952			
(4) その他		71,767			
(5) 回収不能見込額		△ 84,232	純資産合計		208,214,855
流動資産合計		20,234,602			
4 繰延勘定		23,724			
資産合計		348,297,505	負債及び純資産合計		348,297,505

(市全体)

東広島市全体の行政コスト計算書

(自平成24年4月1日
至平成25年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 人にかかるとる行政コスト	13,272,961	15.9%	1,206,727	1,811,135	3,227,425	584,951	555,995	2,033,933	3,447,947	404,848			0
(1)人件費													
(2)退職手当引当金繰入等	1,181,942	1.4%	89,813	169,986	234,024	68,487	59,248	231,009	320,635	8,740			0
(3)賞与引当金繰入額	702,518	0.8%	62,341	97,518	161,511	32,429	31,754	109,444	185,578	21,943			0
小計	15,157,421	18.1%	1,358,881	2,078,639	3,622,960	685,867	646,997	2,374,386	3,954,160	435,531			0
2 物にかかるとる行政コスト	11,423,413	13.7%	1,314,391	2,230,101	955,694	4,390,346	441,783	345,979	1,715,692	29,427			0
(1)物件費													
(2)維持補修費	1,451,695	1.7%	904,440	139,360	36,140	15,1843	103,841	33,343	82,718	0			0
(3)減価償却費	8,730,060	10.4%	3,768,994	1,579,397	155,124	1,009,391	1,241,990	358,502	616,662	0			0
小計	21,605,158	25.8%	5,987,825	3,948,858	1,146,958	5,551,580	1,787,614	737,824	2,415,072	29,427			0
3 移転支出的な行政コスト	32,552,771	38.9%		107,617	32,439,444	5,710							
(1)社会保障給付													
(2)補助金等	10,642,477	12.7%	61,784	361,064	6,181,453	2,859,943	747,950	53,608	365,276	11,399			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共費等補助金等	592,149	0.7%	114,269	0	175,900	161,828	74,162	0	65,990	0			0
小計	43,787,397	52.3%	176,053	468,681	38,796,797	3,027,481	822,112	53,608	431,266	11,399			0
4 その他行政コスト	2,103,973	2.5%									2,103,973		0
(1)支払利息													
(2)回収不能見込計上額	450,713	0.6%									450,713		0
(3)その他行政コスト	614,794	0.7%	283,976	0	279,863	51,355	△ 400	0	0	0			0
小計	3,169,480	3.8%	283,976	0	279,863	51,355	△ 400	0	0	0	2,103,973		0
経常行政コスト a	83,719,456		7,806,735	6,496,178	43,846,578	9,316,283	32,566,323	3,165,818	6,800,498	476,357	2,103,973	450,713	0
(構成比率)			9.3%	7.8%	52.4%	11.1%	3.9%	3.8%	8.1%	0.6%	2.5%	0.5%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料	1,631,416		278,420	90,813	609,719	372,738	8,916	4,109	141,541	0	0		0	125,160
2 分担金・負担金・寄附金	8,664,074		306,038	0	7,575,318	105,677	7,623	572,074	90,622	0	0		0	6,722
3 保険料	7,364,734				7,364,734									
4 事業収益	6,526,750		2,426,871	0	75,554	3,970,682	53,643	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	1,645,844		18,342	0	1,441,777	182,223	3,502	0	0	0			0	
経常収益合計 b	25,832,818		3,029,671	90,813	17,067,102	4,631,320	73,684	576,183	232,163	0	0		0	131,882
b/a	30.9%		38.8%	1.4%	38.9%	49.7%	2.3%	18.2%	3.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	57,886,638		4,777,064	6,405,365	26,779,476	4,684,963	3,182,639	2,589,635	6,568,335	476,357	2,103,973	450,713	0	△ 131,882

(市全体)

東広島市全体の純資産変動計算書

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	205,513,592	15,966,316	208,473,256	△ 22,212,797	3,286,817
純経常行政コスト	△ 57,886,638			△ 57,886,638	
一般財源					
地方税	28,977,435			28,977,435	
地方交付税	11,214,249			11,214,249	
その他行政コスト充当財源	3,825,876			3,825,876	
補助金等受入	21,178,103	2,751,277		18,426,826	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 32,738			△ 32,738	
公共資産除売却損益	△ 5,074,924			△ 5,074,924	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	6,168			6,168	
一部事務組合設置に伴う地方債の移管	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			3,180,457	△ 3,180,457	
公共資産処分による財源増		0	△ 5,168,812	5,168,812	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	6,136,990	△ 6,136,990	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 3,086,581	3,086,581	
減価償却による財源増		△ 314,598	△ 8,415,462	8,730,060	
地方債償還に伴う財源振替			9,155,950	△ 9,155,950	
出資の受入・新規設立	0		0	0	0
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	43,923				43,923
その他	449,809	0	360,817	88,992	0
期末純資産残高	208,214,855	18,402,995	210,636,615	△ 24,155,495	3,330,740

(市全体)

東広島市全体の資金収支計算書

〔自 平成24年4月 1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	15,786,679
物件費	11,449,724
社会保障給付	32,552,771
補助金等	10,634,238
支払利息	2,103,972
(他会計への事務費等充当財源繰出支出)	△ 5,974
その他支出	2,228,046
支 出 合 計	74,749,456
地方税	26,118,557
地方交付税	11,214,249
国県補助金等	18,201,435
使用料・手数料	1,597,887
分担金・負担金・寄附金	8,161,025
保険料	7,183,246
事業収入	6,513,912
諸収入	2,075,658
地方債発行額	3,369,500
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	774,440
(他会計補助金等)	5,390
その他収入	3,540,279
収 入 合 計	88,755,578
経常的収支額	14,006,122

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	14,437,859
公共資産整備補助金等支出	592,149
他会計への建設費充当財源繰出支出	154
支 出 合 計	15,030,162
国県補助金等	2,976,668
地方債発行額	8,274,800
長期借入金借入額	0
基金取崩額	347,051
(他会計補助金等)	50,487
その他収入	409,860
収 入 合 計	12,058,866
公共資産整備収支額	△ 2,971,296

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,657,010
基金積立額	155,395
定額運用基金への繰出支出	0
(他会計への公債費充当財源繰出支出)	5,820
地方債償還額	10,777,948
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	12,596,173
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,687,648
基金取崩額	0
地方債発行額	126,900
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	9,635
収益事業純収入	0
(他会計補助金等)	△ 16,987
その他収入	66,577
収 入 合 計	1,873,773
投資・財務的収支額	△ 10,722,400

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	312,426
期首資金残高	19,056,103
期末資金残高	19,368,529

3 東広島市及び関係団体の連結財務書類

連結貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体		
①生活インフラ・国土保全	161,990,123		①普通会計地方債	77,492,429	
②教育	58,847,388		②公営事業地方債	37,275,258	
③福祉	4,391,273		地方公共団体計		114,767,687
④環境衛生	38,478,168		(2) 関係団体		
⑤産業振興	29,862,052		①一部事務組合・広域連合地方債	2,256,916	
⑥消防	6,607,410		②地方三公社長期借入金	1,940,742	
⑦総務	17,900,577		③第三セクター等長期借入金	0	
⑧収益事業	0		関係団体計		4,197,658
⑨その他	13		(3) 長期未払金	258,218	
有形固定資産計		318,077,004	(4) 引当金	13,458,109	
(2) 無形固定資産		309,741	(うち退職手当等引当金)	13,361,109	
(3) 売却可能資産		3,297,580	(うちその他の引当金)	97,000	
公共資産合計		321,684,325	(5) その他	0	
2 投資等			固定負債合計		132,681,672
(1) 投資及び出資金	623,111		2 流動負債		
(2) 貸付金	54,511		(1) 翌年度償還予定額		
(3) 基金等	11,504,407		①地方公共団体	9,929,552	
(4) 長期延滞債権	7,320,349		②関係団体	842,895	
(5) その他	0		翌年度償還予定額計		10,772,447
(6) 回収不能見込額	△ 1,387,644		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	
投資等合計		18,114,734	(3) 未払金	468,812	
3 流動資産			(4) 翌年度支払予定退職手当	0	
(1) 資金	20,444,434		(5) 賞与引当金	703,971	
(2) 未収金	506,748		(6) その他	421,232	
(3) 販売用不動産	1,168,878		流動負債合計		12,366,462
(4) その他	85,472		負債合計		145,048,134
(5) 回収不能見込額	△ 84,232		純資産合計		216,895,949
流動資産合計		22,121,300	負債及び純資産合計		361,944,083
4 繰延勘定		23,724			
資産合計		361,944,083			

連結行政コスト計算書

〔 自 平成24年4月 1 日
至 平成25年3月 31 日 〕

(単位: 千円)

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回 収 不 能 見 込 計 上 額	そ の 他
1 人 にか かる コ ス ト	13,463,773	13.6%	1,230,431	1,977,094	3,219,909	598,664	571,311	2,033,933	3,427,301	405,130			0
(1) 人件費													
(2) 退職手当引当金繰入等	1,256,747	1.3%	144,075	173,793	234,024	76,097	59,657	231,009	329,352	8,740			0
(3) 賞与引当金繰入額	703,971	0.7%	62,341	97,518	161,511	33,148	31,754	109,444	186,312	21,943			0
小 計	15,424,491	15.6%	1,436,847	2,248,405	3,615,444	707,909	662,722	2,374,386	3,942,965	435,813			0
2 物 にか かる コ ス ト	12,315,299	12.4%	1,315,089	2,108,069	1,030,926	5,339,158	443,006	345,979	1,702,928	30,144			0
(1) 物件費													
(2) 維持補修費	1,885,604	1.9%	904,440	147,552	36,140	576,737	104,674	33,343	82,718	0			
(3) 減価償却費	9,635,528	9.7%	3,769,000	1,579,878	155,124	1,908,486	1,247,876	358,502	616,662	0			0
小 計	23,836,431	24.0%	5,988,529	3,835,499	1,222,190	7,824,381	1,795,556	737,824	2,402,308	30,144			0
3 移 転 支 出 的 な コ ス ト	49,895,013	50.3%		107,617	49,781,686	5,710							
(1) 社会保障給付													
(2) 補助金等	5,360,990	5.4%	61,860	362,940	3,289,989	434,845	749,817	53,608	396,532	11,399			0
(3) 他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	592,149	0.6%	114,289	0	175,900	161,828	74,162	0	65,990	0			0
小 計	55,848,152	56.3%	176,129	470,557	53,247,575	602,383	823,979	53,608	462,522	11,399			0
4 そ の 他 の コ ス ト	2,166,605	2.2%									2,166,605		
(1) 支払利息													
(2) 回収不能見込計上額	450,713	0.5%									450,713		
(3) その他行政コスト	1,382,039	1.4%		10,369	330,643	30,831	11,862	0	0	0			0
小 計	3,999,357	4.1%	993,334	10,369	330,643	30,831	11,862	0	0	0	2,166,605		0
経 常 行 政 コ ス ト a	99,108,431		8,599,839	6,564,830	58,415,852	9,165,504	3,294,119	3,165,818	6,807,795	477,356	2,166,605	450,713	0
(構 成 比 率)			8.7%	6.6%	58.8%	9.3%	3.3%	3.2%	6.9%	0.5%	2.2%	0.5%	0.0%

【経常収益】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回 収 不 能 見 込 計 上 額	そ の 他
1 使 用 料 ・ 手 数 料	1,699,677		278,420	90,813	609,719	440,999	89,916	4,109	141,541	0	0		0
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	16,056,196		324,482	0	14,942,808	85,153	7,623	572,074	51,068	0	0		72,988
3 保 険	7,364,734				7,364,734								
4 事 業 収 益	7,288,564		3,123,909	31,374	75,554	3,970,682	87,045	0	0	0			0
5 その他特定行政サービス収入	1,672,634		22,361	6,386	1,456,662	182,223	4,802	0	0	0			0
経 常 収 益 合 計 b	34,081,805		3,749,172	128,573	24,449,677	4,679,057	108,386	576,183	192,609	0	0		198,148
b/a	34.4%		43.6%	2.0%	41.9%	51.1%	3.3%	18.2%	2.8%	0.0%	0.0%		0.0%

(差引)純経常行政コスト a-b	65,026,626		4,850,667	6,436,257	33,966,175	4,488,447	3,185,733	2,589,635	6,615,186	477,356	2,166,605	450,713	0	△ 198,148
------------------	------------	--	-----------	-----------	------------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	-----------	---------	---	-----------

(連結)

連結純資産変動計算書

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	213,130,375	16,137,888	214,876,371	△ 21,872,797	3,988,101	812
純経常行政コスト	△ 65,026,626				△ 65,026,626	
一般財源						
地方税	28,977,435				28,977,435	
地方交付税	11,214,249				11,214,249	
その他行政コスト充当財源	4,368,180				4,368,180	
補助金等受入	28,645,709	2,751,277			25,894,432	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 32,738				△ 32,738	
公共資産除売却損益	△ 5,044,199				△ 5,044,199	
投資損失	0				0	
損失補償等引当金繰入等	6,168				6,168	
収益事業純損失	△ 6,168				△ 6,168	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			△ 1,866,590		1,866,590	
公共資産処分による財源増		0	△ 1,572,716		1,572,716	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	157,998		△ 157,998	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 95,335		95,335	
減価償却による財源増		△ 19,116	△ 1,200,950		1,220,066	
地方債償還に伴う財源振替			3,891,208		△ 3,891,208	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	10,723					10,723
無償受贈資産受入	43,923					43,923
その他	608,918	0	355,707	0	253,227	△ 16
期末純資産残高	216,895,949	18,870,049	214,545,693	△ 21,872,797	5,297,562	55,442

(連結)

連結資金収支計算書

〔自平成24年4月1日
至平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	15,988,580
物件費	12,567,664
社会保障給付	49,895,013
補助金等	5,442,106
支払利息 (他会計への事務費等充当財源繰出支出)	2,166,604
その他支出	0
その他支出	2,605,043
支出合計	88,665,010
地方税	26,118,557
地方交付税	11,214,249
国県補助金等	25,662,563
使用料・手数料	1,666,148
分担金・負担金・寄附金	15,518,144
保険料	7,183,246
事業収入	7,294,679
諸収入	2,521,955
地方債発行額	3,369,500
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	869,843
(他会計補助金等)	0
その他収入	3,542,682
収入合計	104,961,566
経常的収支額	16,296,556

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	14,346,494
公共資産整備補助金等支出	592,149
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	1,927
支出合計	14,940,570
国県補助金等	2,976,668
地方債発行額	8,297,356
長期借入金借入額	0
基金取崩額	347,051
(他会計補助金等)	0
その他収入	409,860
収入合計	12,030,935
公共資産整備収支額	△ 2,909,635

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,657,010
基金積立額	314,457
定額運用基金への繰出支出 (他会計への公債費充当財源繰出支出)	0
地方債償還額	14,669,156
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	5,489
支出合計	16,646,112
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,687,648
基金取崩額	31,745
地方債発行額	126,900
長期借入金借入額	2,177,837
公共資産等売却収入	9,656
収益事業純収入 (他会計補助金等)	0
その他収入	66,765
収入合計	4,100,551
投資・財務的収支額	△ 12,545,561

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	841,360
期首資金残高	19,603,074
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	20,444,434